Orchestrating a brighter world

NEC

アニュアル・レポート 2015

2015 年 3月期

NECは、NEC Wayの実践をとおして、お客さまやその先の社会にこれをより具体化し、企業活動に反映していくことを狙いとして、「Orchestrating a brighter world」を企業ブランドメッセージICTの力で「安全」「安心」「効率」「公平」という価値を社会やNECグループの中長期的な発展につなげていきます。

「NEC Way」の実践をとおした社会とNECグループの持続可能な発展

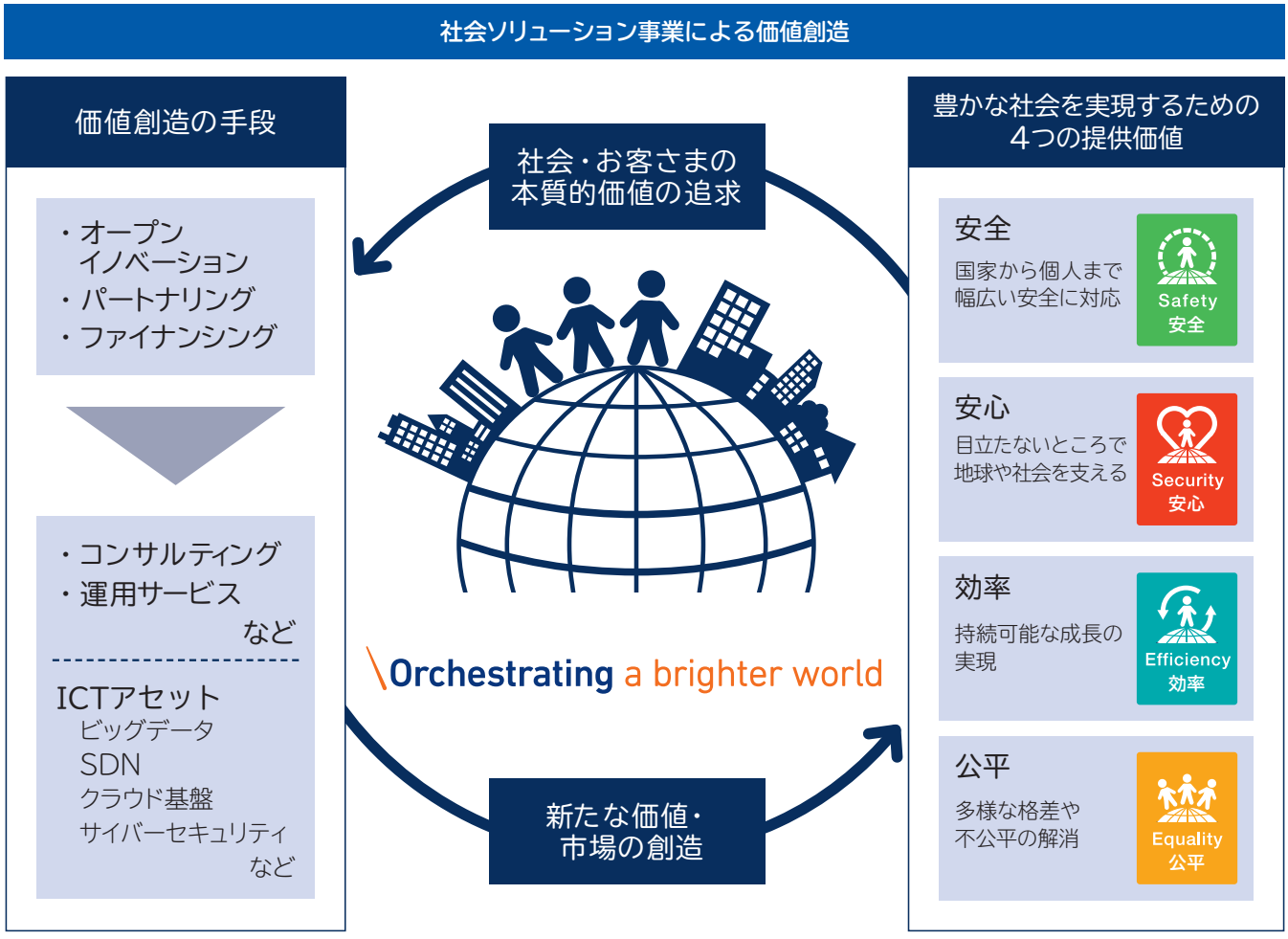
NEC Wayは、グループ企業理念、グループビジョン2017、グループバリュー、グループ企業行動憲章、グループ行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化したものです。

NECグループ企業理念　：「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」

NECグループビジョン2017：「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」

NECグループバリュー　：「イノベーションへの情熱」「自助」「共創」「ベタープロダクツ・ベターサービス」

貢献し、人と地球にやさしい情報社会の実現に取り組んでいます。
当社は「社会価値創造型企業への変革」を宣言し、
として展開しています。
お客さまに提供し続けることで社会課題の解決に貢献し、



企業ブランドメッセージ:「Orchestrating a brighter world」

NECは、先進のICT技術・サービス・長年培った知見を融合して、世界の人々との協奏・共創をとおして社会課題を解決し、より明るく豊かに生きていくための「安全」「安心」「効率」「公平」な社会を実現していきます。「Orchestrating a brighter world」には、NECの強い意志と未来への想いが込められています。

目次

Ⅰ 経営方針

04 社長メッセージ
07 「2015中期経営計画」の進捗
11 CFOメッセージ

Ⅱ 事業活動をとおした価値創造

13 パフォーマンスハイライト
15 主要事業一覧
17 事業別レビュー
25 国内営業体制
26 海外事業執行体制
30 事業活動をとおした社会課題の解決
- 30 ICTをとおしてコロンビアの公平な社会の実現に貢献
- 31 SDNを活用して高速道路の安全・安心の強化に貢献
- 32 「水」を巡る社会課題の解決にICTで貢献
- 33 サンタンデール市のスマートシティプロジェクトを通じた安全・安心で効率的な街づくりへの貢献
- 34 アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の拡散を防止する赤外線サーモグラフィ

Ⅲ 価値創造を支える経営基盤

35 コーポレート・ガバナンス
38 社外取締役・社外監査役メッセージ
39 取締役および監査役
41 事業執行体制
43 ステークホルダーエンゲージメント
45 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
47 お客さまとの信頼関係の構築
48 「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」の進捗と気候変動の新目標
49 研究開発と知的財産戦略
51 コンプライアンスとリスクマネジメント

Ⅳ コーポレート・データ

52 財務セクション
60 非財務セクション
61 会社概要

編集方針

当社は2013年より、財務・非財務情報を統合したアニュアル・レポートを発行しています。

アニュアル・レポート2015は、「経営方針」「事業活動をとおした価値創造」「価値創造を支える経営基盤」「コーポレート・データ」の4章で構成されています。Ⅰ章「経営方針」で当社の中期経営計画や中長期の価値創造に対する考え方を紹介し、Ⅱ章「事業活動をとおした価値創造」では、当社の事業体制や活動内容に加え、事業活動をとおした社会価値創造の具体例などを紹介しています。また、Ⅲ章「価値創造を支える経営基盤」では、コーポレート・ガバナンスや取締役および監査役、事業執行体制など、当社の中長期的な企業価値向上を支える経営基盤を紹介しています。

当社は、国際統合報告評議会（IIRC）や機関投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの意見をレポーティングに反映することで、今後も引き続き、より分かりやすく有用な情報発信に努めていきます。

報告対象期間

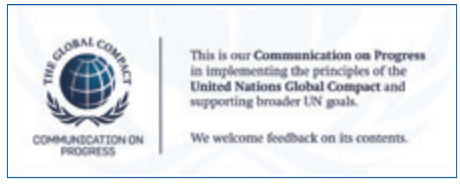
2014年4月1日～2015年3月31日（対象期間後の情報も含みます）

報告対象範囲

日本電気株式会社および連結子会社

参考としたガイドライン

- Global Reporting Initiative（GRI）の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン4.0」
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO26000



NECは、国連グローバル・コンパクトに署名しています。

関連する他の情報発信

- 決算短信／有価証券報告書
- コーポレート・ガバナンス報告書
- 企業の社会的責任（CSR）
- 環境アニュアルレポート
- 情報セキュリティ報告書
- 社会貢献活動

社外からの評価

FTSE4Good Global Index

Euronext Vigeo World 120 Index

ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE

STOXX ESG-LEADERS

MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数

EcoVadis

The MSCI ACWI ESG Index
The MSCI World ESG Index

社長メッセージ

持続可能な発展に向けて

NECは、NECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求しています。

企業理念に基づき、「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現するためには、企業は社会に生かされている存在であるという認識のもと、従業員一人ひとりが日々の業務の中でコンプライアンスを徹底し、高い倫理観を持って「NECグループバリュー」を実践して、お客さま・社会の課題解決に貢献していくことが重要だと考えています。また、当社の取り組みの成果と課題を積極的にステークホルダーのみなさまに開示し、説明責任を果たしていくことも重要です。6月にはコーポレートガバナンス・コードが適用されましたが、当社は今後も引き続き、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、対話を重視した取り組みの強化をはかっていきます。さらに、ステークホルダーのみなさまとの対話をとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することも重要であると考えています。

グローバル企業としてこれらの考えを実践するため、当社は2005年に署名した国連グローバル・コンパクトの枠組みに基づき「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則を遵守した企業活動を行っています。また、本年9月に国連で採択される「ポスト2015開発アジェンダ」などに代表される国際的な枠組みに積極的に参画し、社会ソリューション

事業によって社会課題の解決に努めていきます。

当社がこうした社会課題の解決に取り組むにあたっては、イノベーションが非常に重要な意味を持ちます。イノベーションの創出には、多様な人材がその個性や特性の違いを最大限に活かし、多様なアイデア・意見を提案できる企業文化が大切です。イノベーションを促進し、社会価値の向上を担うことのできるグローバルリーダーの育成・輩出に努めていきます。

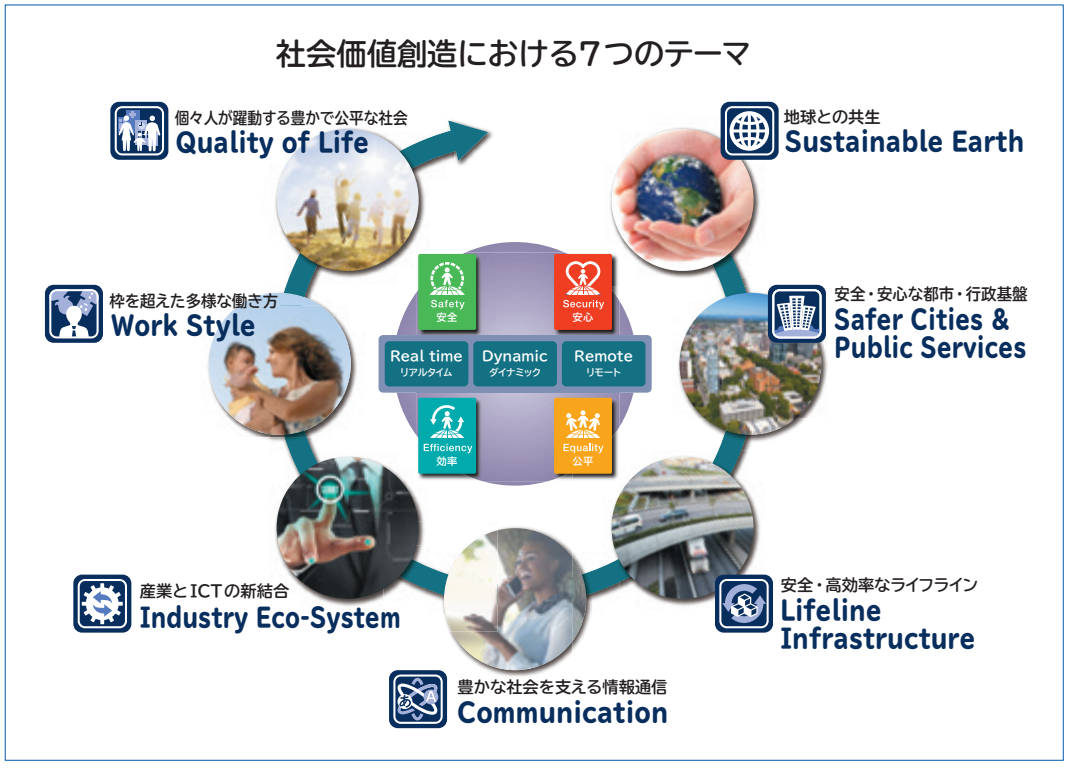
ICT（情報通信技術）を通じた価値創造

当社は「2015中期経営計画」において社会価値創造型企業への変革を宣言し、社会ソリューション事業をとおして、「安全」「安心」「効率」「公平」という価値の提供に努めています。

2015年3月期（当年度）は、資源・環境問題、新興国の成長など、世界のメガトレンドから導き出した社会課題に対し、その解決に当社が貢献できる領域として、社会価値創造における7つのテーマを策定しました。これらのテーマは、当社が今後の成長に向けて取り組む領域を明確にして、社会ソリューション事業をより具体的なものにするために策定したものです。

当社が社会ソリューション事業をとおして提供する「安全」「安心」「効率」「公平」という価値は、ICTによって実現されます。これらは、コンピューティング能力の進展、データサイエンスの進化、ネットワーキングの高度化によって実現されるものですが、ここで重要となるのが、「リアルタイム」「ダイナミック」「リモート」という3つのキーワードです。いずれも当社がこれまでに培ってきた技術やノウハウに根差した強みであり、ICTによって「安全」「安心」「効率」「公平」という観点で価値を創り上げていく際の、重要な価値の源泉となるものです。

例えばビッグデータ活用の場面では、大量の情報をリアルタイムに処理・分析して、内容理解とそれに基



づく予測を行い、お客さまに提供するソリューションをダイナミックに創り上げ、それをサービスとしてリモートで提供する、という形でICTを活用した新しいサービスが創り出されていきます。その中で、リアルタイム性、ダイナミック性、リモート性の観点で価値を追求することが、結果としてより高度な「安全」「安心」「効率」「公平」につながっていくと考えています。

当社は、分析エンジンや世界一の精度を有する顔認証技術をはじめ、ビッグデータ、SDN、クラウド基盤、セーフティなどの領域で、独自のアセットを数多く保有しています。ICTによってこれらのアセットと個々のインフラを有機的に結合し、新しい価値を持ったインフラの構築に貢献していきます。

企業価値の最大化に向けて

2013年4月に発表した「2015中期経営計画」では、それぞれ、初年度を「準備の年」、2年目を「実績の年」、3年目を「成長の年」と位置づけました。3ヵ年計画の最終年度である2016年3月期（次年度）は、「成長の年」として、次年度以降への持続性のある成長の実現、および収益性改善への取り組みに注力します。

加えて、当社が長期的に企業価値を高めていくためには、企業文化の変革も必要となります。当社には歴史的に、SIビジネスに代表されるような、オーダーメイドでお客さまに優れた価値を提供する文化が根付いています。しかし、当社がグローバルで競争力を持ち、事業を拡大していくためには、より多くのお客さまのニーズを理解したうえで、その中から一つの共通プラットフォームを創り上げ、それを複数のお客さまに展開していくことが必要となります。これを実現して、新しい文化として根付かせていくためのビジネスモデルの確立にも取り組んでいきます。

さらに当社は、中長期を見据えた取り組みとして、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とパートナー契約を締結し、「東京2020ゴールド パートナー」となりました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、日本がさらなる成熟社会へと転換する機会であると同時に、当社にとっても自らの社会価値創造型企業への変革を加速し、「パブリックセーフティ先進製品」と「ネットワーク製品」の分野を中心に社会課題を解決するレガシー*を創出する機会になると考えています。

当社は、顔認証技術をはじめとした生体認証や、世界に先駆け対応製品を発売したSDN（Software-Defined Networking）を活用した製品を、多くのお客さまに提供してきています。これらの提供実績・ノウハウを活かし、多様なパートナーと連携して2020年に向けた社会インフラ整備などのレガシー構築に注力し、ICTで社会インフラを高度化する社会ソリューション事業の展開を加速していきます。

当社は社会価値創造型企業として、「安全」「安心」「効率」「公平」といった価値をグローバルに提供するとともに自らの成長へとつなげ、グループビジョンの実現、さらにはその先にある社会とNECグループの持続可能な発展に向け、新たな価値を創出し続けていきます。

引き続き、みなさまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2015年6月

代表取締役 執行役員社長

遠藤信博

* レガシー：オリンピック・パラリンピック開催を契機に開催都市や開催国において創出されるスポーツ・社会（文化、教育）・環境・都市・経済の各分野での有形・無形の資産

「2015中期経営計画」の進捗

2015年3月期（当年度）は、社会価値創造型企業への変革を宣言した「2015中期経営計画」の2年目として、3つの経営方針「社会ソリューション事業への注力」「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」「安定的な財務基盤の構築」に基づき、2016年3月期（次年度）の成長に向けた事業活動に注力しました。

中期経営計画の最終年度となる次年度は、「成長の年」として、次の中期経営計画につなげる重要な年と位置づけています。ここでは、中計2年目の成果と3年目の取り組みを紹介します。

当年度の主な取り組みと成果

（1）社会ソリューション事業への注力

当社は、ICTを活用した高度な社会インフラを提供する社会ソリューション事業に経営資源を集中し、「安全」「安心」「効率」「公平」で、豊かな社会の実現に貢献していくとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革を進めています。

中期経営方針

（1）社会ソリューション事業への注力

社会価値創造型企業への変革
- ICTによる社会インフラ高度化事業に経営資源を集中
- 社会課題の解決を成長機会ととらえ、新たなビジネスモデルを確立

（2）アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

グローバルで戦える成長基盤を確立
- アジアを中心とした新興国、発展途上国に注力
- 現地ニーズに対する感度を高め、事業スピードをアップ

（3）安定的な財務基盤の構築
- コスト競争力の強化
- 営業利益1,500億円、FCF*1,000億円を創出する収益構造の確立
- ハイブリッド・ファイナンスによる財務余力の確保

営業利益率 5%
海外売上高比率 25%の
早期実現を目指す

* FCF：フリー・キャッシュ・フロー

当年度は、効率性と安全性を両立させた次世代ネットワーク技術であるSDNについて、国内外の通信事業者と商用化に向けた活動を推進し、（株）NTTドコモのネットワーク仮想化技術開発のパートナーベンダーに選定されました。さらに、テレフォニカブラジル社における仮想CPE（Virtualized Customer Premises Equipment）ソリューションの商用化に向けて、商用ネットワーク上の大規模トライアルの準備を進めました。また、当社は病院、交通、自治体、通信事業者やデータセンターなど、さまざまなお客さまに対し、SDNを活用したネットワーク構築や運用の効率化で貢献しており、既に250以上のシステムが稼働しています。

クラウドでは、NEC神奈川データセンターを活用し、高いコストパフォーマンスと高性能・高信頼などを強みとするクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」の拡販を推進しました。さらに、国内データセンター事業の強化として、NEC神戸データセンターの新設も決定しました。

ビッグデータでは、中国電力（株）向けに、従来よりも早期に設備の異常兆候を検知し、異常箇所推定に関わる情報を提供することで、障害が発生する前に設備保全等の対策を講じる時間の確保につなげる「大規模プラント故障予兆監視システム」を納入しました。また、米国テキサス州では、高精度センサとクラウドの組み

合わせにより水資源を低コストで管理する「漏水監視サービス」の実証実験に取り組みました。

セーフティ／セキュリティでは、2014年6月に、サイバー攻撃から情報資産を守るための中核拠点として開設した「サイバーセキュリティ・ファクトリー」を本格稼働させ、約100社のお客さまの総合的な情報セキュリティ対策を支援しています。また、セキュリティを支える当社の顔認証技術は、米国国立標準技術研究所（NIST）のベンチマークテストにおいて、3回連続で第1位となり、指紋認証技術でも第1位の評価を獲得しました。

最後に、エネルギーでは、東京電力（株）向けにスマートメーター通信ユニットを納入するとともに、米国ではNECエナジーソリューションズ社を設立し、蓄電システム事業の海外基盤の確立に努めました。

社会ソリューション事業の主な取り組み

- 西日本高速道路（株）（NEXCO西日本）の基幹ネットワーク、沖縄県西原町の新庁舎ネットワークなどSDNで構築
- 韓国大手通信事業者KT社とSDN領域で協業
- テレコムオーストリアグループとvCPE*1トライアルを実施
- （株）NTTドコモのネットワーク仮想化技術開発のパートナーベンダーに選定
- NECとネットクラッカー・テクノロジー社、通信キャリア向けSDN/NFV*2領域におけるグローバル体制を強化
- 鴻海グループとデータセンター事業で協業
- テレフォニカブラジル社において仮想CPEサービスの商用ネットワークによる大規模トライアルを開始

- 中国電力（株）島根原子力発電所2号機に「大規模プラント故障予兆監視システム」を納入
- 上水道管の漏水を早期発見する「漏水監視サービス」を発売
- スペインのサンタンデール市におけるゴミ収集管理サービスの高度化事業に参画
- 米国テキサス州立大学と水の保全管理など社会インフラプロジェクトで提携

- IHI運搬機械（株）の機械式立体駐車場向け遠隔監視保守システム基盤、住友生命グループ会社向け共通IT基盤、明治フレッシュネットワーク（株）の業務システム基盤などにクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」を提供

- 「サイバーセキュリティ・ファクトリー」本格稼働
- 米国国立標準技術研究所（NIST）の顔認証技術、指紋認証技術のベンチマークテストで第1位評価を獲得
- アルゼンチンのティグレ市が街中監視システムに顔認証技術を導入
- 顔認証技術を利用したコンサート来場者の本人確認システムを提供
- エボラ出血熱対策として赤外線サーモグラフィを納入
- 東京都豊島区で、世界初の「群衆行動解析技術」を用いた総合防災システムを構築

- 世界トップクラスの蓄電システム事業会社「NECエナジーソリューションズ社」を設立
- 英国の大手電力会社に欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを納入
- 東京ミッドタウンに国内最多125台のEV・PHV用充電インフラを導入

*1 vCPE:virtualized Customer Premises Equipment
*2 NFV:Network Functions Virtualization

（2）アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

当社は、グローバルでの成長基盤の確立を目指し、社会インフラの高度化に対する需要が旺盛なアジア市場に注力し、事業拡大をはかっています。また、現地ニーズに対する感度を高め、現地主導型ビジネスの加速にも取り組んでいます。

当年度は、テレコムキャリア事業において、アジア・太平洋地域を中心として光海底ケーブルシステムの大型案件を相次ぎ獲得したことに加え、世界初となる南大西洋横断プロジェクトも受注しました。また、ザンビアのザムテル社からはモバイルバックホールの大型プロジェクトを受注しました。さらに、当社および子会社のネットクラッカー・テクノロジー社は、スイス最大手の通信事業者であるスイスコム社の主要サービス部門へのOSS（Operation Support System:運用支援システム）展開プロジェクトを完了し、今後、共同で次世代TOMS（Telecom Operations and Management Solutions:通信運用管理ソリューション）やMANO（Management and Network Orchestration）の領域での技術協力に関しても協議を進めていくことに合意しました。

さらに、当社はITや社会インフラ領域での取り組みも加速させました。当年度に新たに獲得した、ダッカ市（バングラデシュ）の公共交通料金システム統合、ティグレ市（アルゼンチン）の街中監

視システムへの顔認証技術導入や、サンタンデール市（スペイン）のゴミ収集管理サービスのスマート化事業への参画、オーストラリアのマネージドサービスなどの案件は、当社のアセットをグローバルに活用することで実現したものです。今後、大きなソリューションの柱として育てていく領域が明確になりつつあると考えています。

グローバル事業の主な取り組み

中華圏APAC

- インドで携帯電話基地局へのエネルギーマネジメントシステム導入に向けた実証実験を開始
- インドのホテルグループLemon Tree Hotelsに顔認証ソリューションを納入
- インドのスーラト市警にNeoFaceを納入
- バングラデシュのダッカ市の交通料金システム統合に向けたプロジェクトを開始
- ミャンマー国際コンベンションセンターの ICTインフラを構築
- シンガポールSMRT社向けにバスの運行サービス向上を支援するソリューションを提供
- シンガポール経済開発庁とサイバーセキュリティ、スマートエネルギー、ヘルスケア、IoT領域でMOUを締結

- 韓国大手通信事業者KT社とSDN領域で協業

- 日米を結ぶ太平洋横断大型光海底ケーブル「FASTER」を受注
- 東南アジアと米国を結ぶ光海底ケーブル「SEA-US」を受注
- タイと香港を結ぶ光海底ケーブルシステム「AAE-1」を受注
- タイのPBSテレビから地上デジタルテレビ放送用送信機を受注
- タイの自動車部品・工作機械メーカーにPLM*クラウドサービス「Obbligato for SaaS」を提供
- オーストラリア国防省のサーバおよびストレージの運用管理業務を受注
- オーストラリアのリバプール市がパブリックセーフティ網にNECの無線伝送装置「iPASOLINK EX」を採用
- オーストラリア大手通信事業者オプタス社から運用支援システムを受注

EMEA

- 英国の放送インフラ事業者アキーバ社と英国放送協会BBCの4K地上波ライブ実験放送に向けた環境を構築
- Ymens社とルーマニア政府向けクラウド電子政府サービスに向けたパートナーシップを締結
- スペインのサンタンデール市のゴミ収集管理サービスの高度化事業に参画

- オランダのデイコム社と共同で、ルーマニアの農場で農業ICTの実証実験を実施
- ザンビアのザムテル社からマイクロ無線バックボーン/アクセスを受注

- エボラ出血熱対策として赤外線サーモグラフィを納入

米州

- ブラジルのナタル市のスタジアムICTシステムを構築
- ブラジル最大手テレビ局の4K地上波ライブ実験放送に向けた環境を構築
- テレフォニカブラジル社において仮想CPEサービスの商用ネットワークによる大規模トライアルを開始
- アルゼンチンのティグレ市が街中監視システムにNECの顔認証技術を導入
- メキシコ宇宙庁と衛星開発で協力
- 米国テキサス州立大学と社会インフラプロジェクトで提携
- コロンビアの学校や公民館にICT環境を構築

* PLM: Product Life Cycle Management

（3）安定的な財務基盤の構築

安定的な財務基盤の構築という観点では、当社は、成長戦略の実現のために不可欠なコスト競争力の強化を進めるとともに、利益構造の改善によって、当期純利益の確保、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤の構築を目指しています。

当年度は、NECフィールディング（株）を完全子会社化し、サービス提供体制の強化と統合による効率化を推進したほか、社会ソリューション事業の強化に向けた国内のハードウェアおよびソフトウェアの開発・生産拠点の再編や、業務効率の向上とコスト圧縮のためNECマネジメントパートナー（株）を軸とした業務改革推進プロジェクトに着手しました。

成長戦略の実現に向けて

当社は、グローバル展開力のある社会ソリューション事業を確立し、持続的な成長を実現していくための取り組みを進めています。3ヵ年計画の「2015中期経営計画」では、策定当初から1年目を「準備の年」、2年目を「実績の年」と位置づけ、事業ポートフォリオの見直しや成長領域の明確化を進めてきました。最終年度である次年度は「成長の年」として、当社が市場に対して継続的に大きな貢献ができるということを示す1年となります。

この2年間を振り返ると、中計策定時から環境が好転した点として、野外通信システム、消防デジタル関連、マイナンバー関連など、国内の公共インフラ投資需要の拡大が挙げられます。一方、当初の想定から悪化した点としては、大きな伸長を期待していたキャリア向けSDNやエネルギーの市場の立ち上がりの遅れがあります。さらに、円安により、システムプラットフォーム事業を中心に資材費上昇の影響を受けました。

次年度は、このような足もとの環境変化も踏まえながら、当社の経営課題である成長戦略の具体化と加速、および収益性改善に注力していきます。

成長戦略の具体化と加速という観点では、社会ソリューション事業による成長軌道の獲得を確固たるものにするため、市場の立ち上がりが遅れているSDN、エネルギーの領域を中心に戦略投資を当年度に比べて150億円増額し、中期的な売上・利益拡大に取り組んでいきます。この結果、次年度には、SDN、クラウド、ビッグデータ、セーフティ／セキュリティ、エネルギーなどの注力領域が売上高全体に占める比率を、当年度の10%強から15%強に拡大したいと考えています。

収益性改善に向けた取り組みの強化という観点では、グローバルに競争力のある企業への変革に向けて、現在進めている業務改革推進プロジェクトによって業務プロセスを標準化・簡素化し、NECグループとしてお客さまに向かう力の最大化をはかります。具体的には、同プロジェクトによって社内の間接業務を30%減らすことを目標としています。これに伴い生み出される新たなリソースを、個々の人員の専門性・知識を踏まえ、現行の部門での業務の幅の拡大や、より多くの人的リソースを必要としているマイナンバーや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連といった成長領域への再配置を行い、より効率的な事業運営をはかっていきます。

次年度は、この2つの課題に着実に対応し、実績をしっかり残すことが求められています。これによって当社が今後どう成長するのかという方向感を示し、その延長線上に次の中期経営計画を作り上げていくことが重要な目標になります。当社は引き続き、社会ソリューション事業への注力をとおして社会課題の解決に貢献し、社会価値創造型企業としてより広範なステークホルダーのみなさまから愛される企業を目指して事業に取り組んでいきます。

CFOメッセージ

取締役執行役員常務 兼
CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）
川島　勇

2015年3月期の業績について

当年度の売上高は、2兆9,355億円と前年度に比べ1,076億円（3.5%）減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことに加え、システムプラットフォーム事業が減収となったことなどによるものです。収益面では、営業利益は前年度に比べ219億円改善し、1,281億円となりました。これは、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などによるものです。当期純利益は、関係会社株式売却益の減少があったものの、営業利益の改善に加え、持分法による投資損益や為替差損益の改善などによる営業外損益の改善、およびNECフィールディング（株）の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどもあり、前年度に比べ236億円改善し、573億円となりました。この結果、自己資本利益率（ROE）は7.5%と、前年度に比べ2.7ポイント改善しました。

配当・株主還元について

配当については、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各年度の利益状況、次年度以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として決定しています。当年度の年間配当金は、営業利益、当期純利益ともに期初計画を達成したことにより、期初にお約束した1株につき4円を実現しました。次年度については、1株につき6円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

	2014年3月期	2015年3月期	
（億円）	実績	期初計画	実績
売上高	30,431	30,000	29,355
海外売上高	5,692		5,868
海外売上高比率	18.7%		20.0%
営業利益	1,062	1,200	1,281
売上高営業利益率	3.5%	4.0%	4.4%
当期純利益	337	350	573
自己資本利益率（ROE）	4.8%		7.5%

当年度末の財政状態について

当年度末の総資産は、2兆6,207億円と前年度末に比べ1,153億円増加しました。流動資産は、売掛債権の増加などにより前年度末に比べ739億円増加し、1兆5,768億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加などにより前年度末に比べ414億円増加し、1兆439億円となりました。

負債は、1兆7,365億円と前年度末に比べ12億円減少しました。有利子負債残高は、前年度末に比べ544億円減少の5,208億円となり、デッド・エクイティ・レシオは0.63倍（前年度末比0.20ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ289億円減少の3,396億円となり、デッド・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.41倍（前年度末比0.12ポイント改善）となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことや退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前年度末に比べ1,165億円増加し、8,842億円となりました。

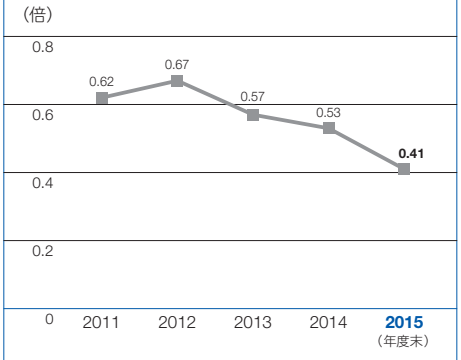
この結果、自己資本は8,237億円となり、自己資本比率は31.4%（前年度末比3.6ポイント改善）となりました。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは879億円の収入で、運転資本が増加したことなどにより、前年度に比べ62億円減少しました。

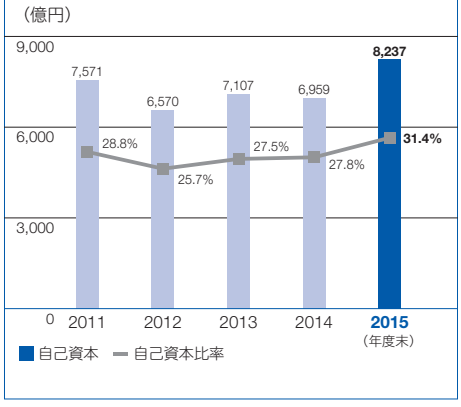
投資活動によるキャッシュ・フローは475億円の支出で、前年度に比べ86億円支出額が増加しました。これは、前年度に玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったものの、関係会社株式の売却などによる収入があったことに対し、当年度は事業買収に伴う支出などが増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは404億円の収入となり、前年度に比べ148億円減少しました。

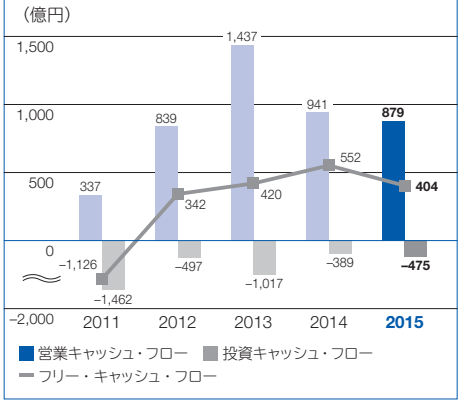
ネットD／Eレシオ



自己資本、自己資本比率



営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー



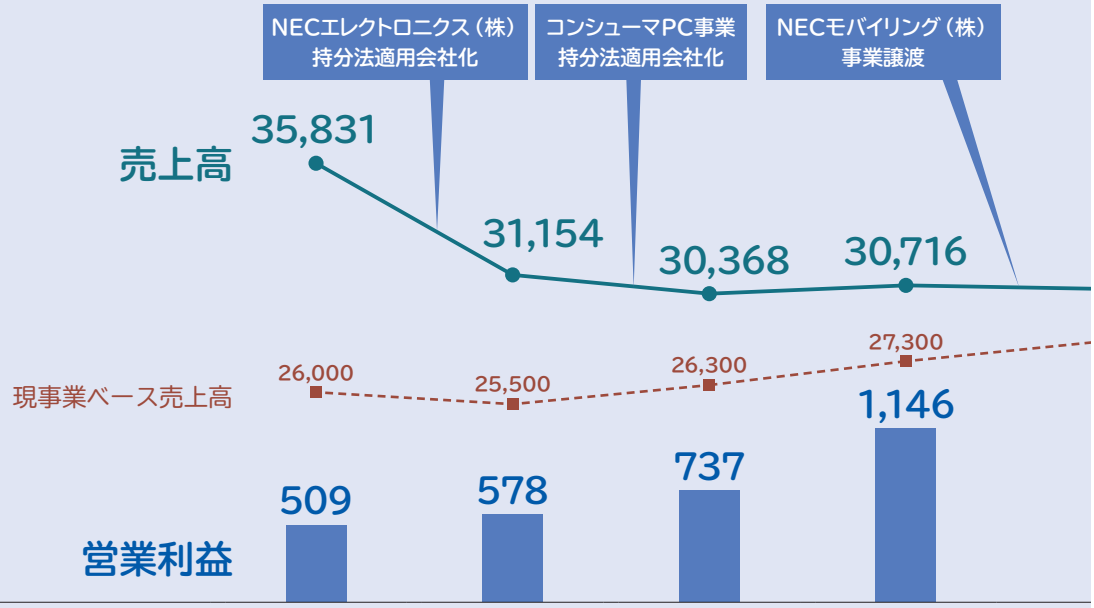
次年度の取り組みについて

当社は当年度を含めて、期初に計画した営業利益、当期純利益を3年連続で達成し、社会ソリューション事業に注力するとともに、安定した利益が計上できる体制になりつつあります。「2015中期経営計画」の最終年度にあたる次年度の事業計画には、当社を成長軌道に乗せるため、戦略投資を積極的に織り込みました。これにより、注力領域や海外での売上・利益拡大を中心に、成長性・収益性の向上やキャッシュ・フローの改善など、バランスのとれた事業成長の実現を目指します。なお、NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2017年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）任意適用に向けた準備を進めます。

次年度も期初の目標を達成し、「成長の年」に相応しい業績を残すため、財務面からの取り組みを引き続き強化し、企業価値の継続的な向上をはかっていきます。

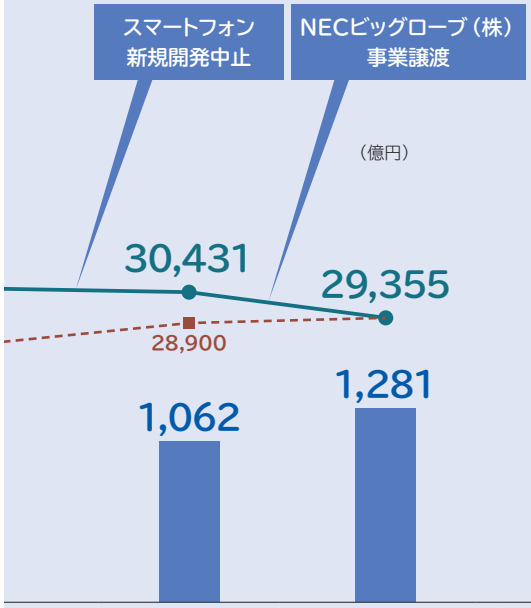
パフォーマンスハイライト

日本電気株式会社および連結子会社
2010年、2011年、2012年、2013年、2014年および
2015年3月31日に終了した各事業年度または年度末



百万円

	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	¥3,583,148	¥3,115,424	¥3,036,836	¥3,071,609
海外売上高	712,886	479,349	481,492	483,118
海外売上高比率（%）	19.9	15.4	15.9	15.7
営業利益	50,905	57,820	73,742	114,647
経常利益	49,429	41	42,050	92,024
当期純損益	11,428	(12,518)	(110,267)	30,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,816	33,660	83,857	143,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,241)	(146,244)	(49,706)	(101,742)
フリー・キャッシュ・フロー	93,575	(112,584)	34,151	42,006
研究開発費	275,970	176,514	161,968	151,676
設備投資額（有形固定資産）	83,098	52,850	41,980	45,614
減価償却費（有形固定資産）	111,167	62,097	53,306	51,167
1株当たり金額（円および米ドル）：				
当期純損益	5.04	(4.82)	(42.44)	11.71
配当金	4.00	0.00	0.00	4.00
総資産	2,937,644	2,628,931	2,557,570	2,580,966
自己資本	790,904	757,054	656,956	710,666
自己資本利益率（ROE）（%）	1.6	—	—	4.5
自己資本比率（%）	26.9	28.8	25.7	27.5
有利子負債残高	729,548	675,798	692,734	603,451
D／Eレシオ（倍）	0.92	0.89	1.05	0.85
連結子会社数（社）	310	283	265	270
従業員数（人）	142,358	115,840	109,102	102,375
ITソリューション提供によるCO_2排出削減貢献量（千トン）	1,900	2,120	2,310	2,980
製品のエネルギー効率改善（%）	44	53	66	64



2014年	2015年	百万米ドル 2015年	増減率 2015／2014
¥3,043,114	**¥2,935,517**	**$24,463**	−3.5%
569,172	**586,844**	**4,890**	3.1
18.7	**20.0**		
106,193	**128,084**	**1,067**	20.6
69,152	**112,112**	**934**	62.1
33,742	**57,302**	**478**	69.8
94,124	**87,917**	**733**	−6.6
(38,893)	**(47,510)**	**(396)**	—
55,231	**40,407**	**337**	−26.8
142,723	**134,205**	**1,118**	-6.0
98,708	**37,425**	**312**	-62.1
45,167	**48,518**	**404**	7.4
12.99	**22.05**	**0.18**	69.7
4.00	**4.00**	**0.03**	0.0
2,505,329	**2,620,652**	**21,839**	4.6
695,949	**823,650**	**6,864**	18.3
4.8	**7.5**		
27.8	**31.4**		
575,151	**520,778**	**4,340**	−9.5
0.83	**0.63**		
258	**232**		
100,914	**98,882**		
2,290	**2,540**		
75	**91**		

主な経営施策

●事業ポートフォリオの見直し　■成長戦略の実行と財務基盤の強化

2011年3月期

● 半導体事業のNECエレクトロニクス（株）（現ルネサスエレクトロニクス（株））を持分法適用会社化

2012年3月期

● コンシューマPC事業を持分法適用会社化

■ アルゼンチンにおいて映像監視サービスを提供するグローバルビュー社を買収

2013年3月期

■ 米国コンバージス社の事業支援システム事業を買収

■ オーストラリアのCSG社のITサービス事業を買収

● 電子部品事業のNECトーキン（株）を持分法適用会社化

2014年3月期

● 携帯電話販売事業のNECモバイリング（株）（現MXモバイリング（株））の株式を売却

● 携帯電話端末事業において、スマートフォンの新規開発を中止

2015年3月期（当年度）

● インターネット・サービス事業のNECビッグローブ（株）（現ビッグローブ（株））の株式を2014年3月に売却

■ 運用・保守サービス事業のNECフィールディング（株）を完全子会社化

■ ソフトウェア子会社7社の再編により、NECソリューションイノベータ（株）を発足

■ ハードウェア開発・生産子会社4社の再編により、NECプラットフォームズ（株）を発足

■ スタフサービス子会社4社の再編により、NECマネジメントパートナー（株）を発足

■ 電力会社向け蓄電システム事業の買収完了、NECエナジーソリューションズ社を北米に設立

（注）1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=120円で計算しています。
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。
4. D／Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。
5. 製品のエネルギー効率改善は、2006年3月期時点との比較です。

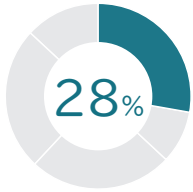
主要事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社
売上高、営業利益および売上高構成比は、2015年3月31日に終了した事業年度の実績です。

パブリック事業

売上高 8,219億円
営業利益 748億円
主要顧客 官公、公共、医療、金融、メディア

売上高構成比



主要製品・サービス

- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング／クラウドサービス、システム機器

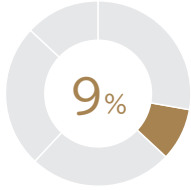
業種／業態別ソリューション例

- 官公：税・社会保障システム、指紋認証システム、航空管制システム、衛星通信・地球観測、野外通信システム

エンタープライズ事業

売上高 2,705億円
営業利益 83億円
主要顧客 製造、流通・サービス

売上高構成比



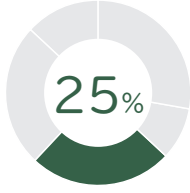
主要製品・サービス

- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング／クラウドサービス

テレコムキャリア事業

売上高 7,402億円
営業利益 620億円
主要顧客 通信事業者

売上高構成比



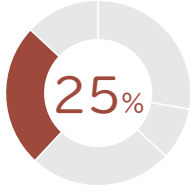
主要製品・サービス

- ネットワークインフラ
  コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ／スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク）

システムプラットフォーム事業

売上高 7,289億円
営業利益 314億円

売上高構成比



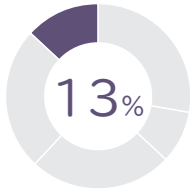
主要製品・サービス

- ハードウェア
  サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ
- ソフトウェア
  統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース

その他

売上高 3,741億円
営業利益 40億円

売上高構成比



主要製品・サービス

- スマートエネルギー
  （電極・蓄電システム、エネルギー・マネジメント・システム、EV・PHV充電インフラ、AMI*、ユーティリティ向けソリューション）
- 携帯電話機
- 照明器具

* AMI：スマートメーター用の通信ユニット

- 公共　：自治体システム、学校教育システム、郵便追跡システム、消防指令システム、消防デジタル無線、防災システム、交通管制システム、鉄道ネットワークシステム、施設監視・エネルギー管理
- 医療　：電子カルテシステム、地域医療連携ネットワーク
- 金融　：銀行勘定系システム、営業店システム
- メディア　：TV番組制作・報道・送出システム、デジタルTV送信機

主要な連結子会社

NECファシリティーズ（株）
NECエンジニアリング（株）
NECネットワーク・センサ（株）
NECスペーステクノロジー（株）
日本アビオニクス（株）

業種／業態別ソリューション例

- 製造　：グローバルSCMシステム、設計管理システム、生産管理システム、販売管理システム
- 流通・サービス　：小売本部・店舗システム、物流管理システム

主要な連結子会社

アビームコンサルティング（株）

- **サービス＆マネジメント**
  通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション

主要な連結子会社

NECネットワークプロダクツ（株）
日本電気通信システム（株）
（株）OCC
NECネッツエスアイ（株）
ネットクラッカー・テクノロジー社

- **企業ネットワーク**
  IPテレフォニーシステム、WAN／無線アクセス装置、LAN製品
- **サービス**
  データセンター基盤、サポート（保守）

主要な連結子会社

NECプラットフォームズ（株）
NECフィールディング（株）
NECディスプレイソリューションズ（株）
NECエンベデッドプロダクツ（株）

主要な連結子会社

NECエナジーデバイス（株）
NECエナジーソリューションズ社
NECモバイルコミュニケーションズ（株）
NECライティング（株）
NECネクサソリューションズ（株）
NECマネジメントパートナー（株）

事業別レビュー

パブリック事業

国内外の政府、官公庁、自治体、公共機関、金融機関などに向け、ネットワーク技術やセンサ技術、分析技術などとシステムインテグレーション力により、安全・安心で効率的な社会ソリューションを提供しています。

執行役員常務
西村　知典

2015年3月期の業績

当年度のパブリック事業の売上高は、野外通信システムなど官公向けの大型案件や、公共向けにおける消防広域化・消防無線デジタル化の需要拡大などが貢献し、前年度比で11.3%増加し、8,219億円となりました。

営業利益は、売上が増加したことなどにより前年度比で162億円改善し、748億円となりました。

当年度の主な成果

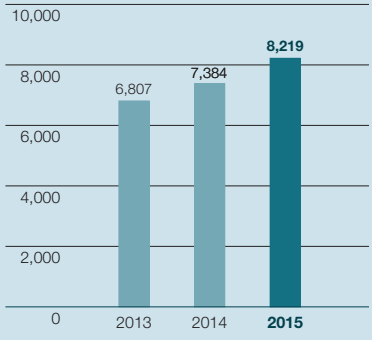
大型案件や特需への対応に加え、今後の成長に向けて成長領域における技術力、生産力の強化に取り組むとともにソリューション開発を行い、具体的な実績をあげることができました。

▶【技術力、生産力強化】
米国国立標準技術研究所（NIST）のベンチマークテストで顔認証・指紋認証それぞれ第1位の評価を獲得
人工衛星の組み立てや評価・試験などを行う「衛星インテグレーションセンター」が稼働
お客さまの情報資産を守るために、サイバー攻撃対策の導入・運用を支援する「サイバーセキュリティ・ファクトリー」が本格稼働

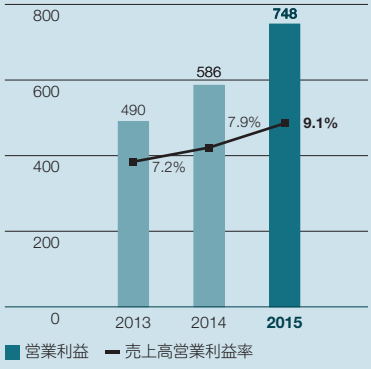
▶【ソリューション開発】
マイナンバー制度に関する自治体の本格的な調達の開始を見据え、マイナンバー対応ネットワークソリューションを発売
ビッグデータ収集・分析の最先端技術を用いて上水道管の漏水を迅速・精緻に検知する「漏水監視サービス」を発売
顔認証によるPCログオンによりPCの不正利用を防止するセキュリティソフトウェア「NeoFace Monitor」を発売

▶【具体的な実績】
中国電力（株）の島根原子力発電所2号機に「故障予兆監視システム」を納入
西日本高速道路（株）（NEXCO西日本）にSDNを活用した基幹ネットワークを構築
顔認証技術を利用したコンサート来場者の本人確認システムを提供
東京都豊島区で、世界初の「群衆行動解析技術」を用いた総合防災システムを構築

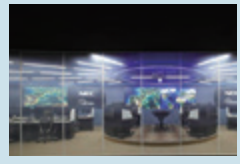
売上高
（億円）



営業利益、売上高営業利益率
（億円）



衛星インテグレーションセンターの大型スペースチャンバー


サイバーセキュリティ・ファクトリー

顔認証によるPCセキュリティソフトウェア「NeoFace Monitor」

今後の成長に向けて

機 会

- マイナンバー制度の導入や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控えた国内投資の活性化
- 新興国を中心とした都市インフラへの投資拡大／先進国におけるインフラ老朽化対策

脅 威

- 開発案件が増加する中でのリソース不足による機会損失

当社の戦略

- センサ、ネットワーク、ITなどの独自アセットをフル活用した国内のお客さまへの積極的な提案
- 安全運転支援システム、ウォーターマネジメント、空港トータルソリューション、サイバーセキュリティ、生体認証など、競争力のあるソリューションによる海外市場への参入
- 開発プロセスの標準化などによるリソースの有効活用

事業環境

国内のICT投資は回復基調にあり、2016年1月から個人番号の利用開始が見込まれているマイナンバー制度や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた社会インフラ整備なども追い風となります。一方、海外でも、新興国の都市化を背景とした新規インフラ構築へのニーズが高く、先進国では老朽化が進む既存インフラに対し、劣化診断や予防保全などのニーズが出てきています。領域としては、特に交通、水、エネルギーに関連する市場の拡大が見込まれています。

NECの課題と対応

こうした事業環境のもと、当社は、マイナンバー制度や地方創生、防災・国土強靭化、新宇宙基本計画などの国家的テーマに関連して発生する需要に着実に対応して、売上の拡大をはかっていきます。加えて、ビッグデータ、SDN、クラウド、セーフティなど注力領域における国内外での先進的な取り組みをもとに、今後の成長の足がかりとなる新たな事業の柱の創出に取り組んでいきます。

当社は既に、設備の異常を予兆の段階で検知する大規模施設の安全運転支援システム（PMDS:Predictive Monitoring and Diagnostics System）、水道の漏水調査作業と管理を効率化する漏水監視サービス、安全で円滑な運行のための航空管制から空港内のサービス施設までを支える空港トータルソリューションなど、お客さまとの実証実験や実システムの納入をとおして具体的な取り組みを進めています。また、標的型攻撃などのサイバー攻撃からお客さまの情報資産を守る「サイバーセキュリティ・ファクトリー」の実績は着実に拡大しており、現在、約100社のお客さまに対してセキュリティ監視サービスを提供しています。加えて、世界No.1の精度を有する当社の顔認証技術や指紋認証技術を活用した認証ソリューションについても、出入国管理や街中監視などに加え、コンサート会場への入場時の本人確認、PCの不正使用防止など、活用範囲が拡大しています。

一方、今後も継続的に開発案件の増加が見込まれる環境下では、リソース不足による機会損失のリスクが想定されますが、これに対して当社は、SIにおける開発プロセスの標準化などによってリソースの有効活用を進めています。

中長期の価値創造に向けて

社会インフラを対象とするビジネスが多いパブリック事業では、その特性上、案件の形成に時間がかかるため、中長期的な成長の実現に向け、将来を見据えて先行的に事業開発を行っていくことが重要です。具体的には、北米地域の社会インフラ事業の一環で、テキサス州の自治体への漏水検知システムの展開を開始し、漏水検知以外の領域でもテキサス州立大学と社会インフラプロジェクトにおける共同研究を推進するなどの取り組みを進めています。このような取り組みを着実に事業化して、成果につなげる活動を継続し、グローバルにおける成長を拡大していきます。

当社は今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの市場機会に対して、先進技術を取り入れたソリューションの提案を積極的に行っていきます。その中で、グローバル展開を前提に、ICT領域のオペレーションなども含めたサービス事業への転換を進め、グローバルで通用するビジネスモデルの構築に注力していきます。

エンタープライズ事業

製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けにITソリューションを提供し、新サービス立ち上げなど、お客さまにとっての新たな価値創造に貢献します。特に、製造・物流・流通とつながるトータルなSCM（「造る」「運ぶ」「売る」）のバリューチェーン・イノベーションについては、今後の成長領域として国内外での展開を加速していきます。

執行役員
石井　力

2015年3月期の業績

当年度のエンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したものの、製造業向けが減少したことにより、前年度比で0.7%減少し、2,705億円となりました。

営業利益は、売上が減少したものの、費用効率化やSIの収益性改善などにより、前年度比で18億円改善し、83億円となりました。

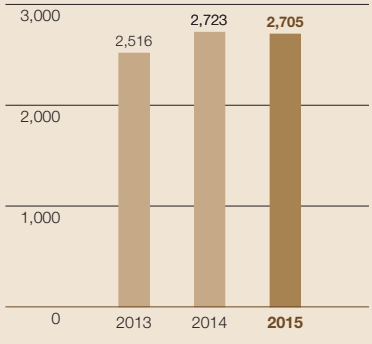
当年度の主な成果

当社が国内で実績・強みを持つソリューションを「NEC Global Enterprise Solutions」として整理・体系化し、国内に加えてグローバルでの拡販に努めました。

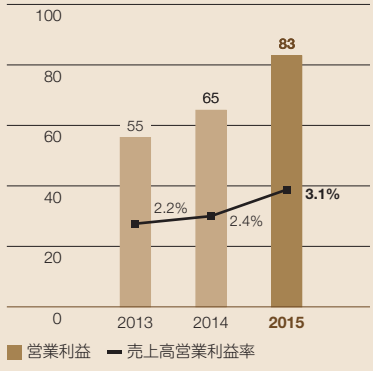
- 【造る】 パイオニア（株）のグローバルSCMシステム刷新に向けたプロジェクトを支援
  タイの自動車部品・工作機械メーカーにPLMクラウドサービス「Obbligato for SaaS」を提供
- 【運ぶ】 物流過程の見える化を実現するソフトウェア「Logistics Visualization System」をグローバルで販売開始
  ヤマトシステム開発（株）へ、画像認識技術を活用した検品支援システムを提供
  バングラデシュのダッカ市の交通料金システム統合に向けたプロジェクトを開始
- 【売る】 海外小売業向けに店舗ソリューション（コストパフォーマンスに優れたタッチパネルPOS端末およびチェーンストア向けソフトウェア）を強化
  東南アジア各国で自動車販売店向けクラウドサービスを販売開始
  ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®が提供する「ユニバーサル・エクスプレス®・パス」の管理システムを刷新*

* NECは、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®のオフィシャル・マーケティング・パートナーです。
® Universal Studios.　CR15-2281

売上高



営業利益、売上高営業利益率



「NEC Global Enterprise Solutions」の体系

今後の成長に向けて

機 会

- 国内企業の業績回復に伴うIT投資回復
- コンビニ、物流業界における日本のビジネスモデルの海外展開の進展

脅 威

- 国内での競争激化による収益圧迫

当社の戦略

- 当社独自技術を活用したバリューチェーン・イノベーションの展開
- 国内で強み・実績のあるソリューション(「NEC Global Enterprise Solutions」)の国内外での拡販
- 原価管理の強化によるコスト削減

事業環境

国内企業の業績回復に伴い、業種ごとに若干の強弱はあるものの、IT投資は回復傾向にあります。特に、お客さまのビジネス成長や新ビジネスの創造につながるIT投資は徐々に活発化しています。さらに、既に本格普及期に入りつつある企業向けSDNや、セキュリティ、ビッグデータ活用、クラウドなどの市場も今後の拡大が予想されています。しかし、国内の民需向けIT市場は競合が多く、価格競争も激しいため、この領域でいかに利益を確保していくかが課題となります。

一方、グローバルでは、新興国を中心に日本企業のグローバル進出や現地マーケットの拡大に伴う事業拡大の機会があります。

NECの課題と対応

こうした事業環境を踏まえ、当社は、エンタープライズ事業の課題である収益性の改善に向け、引き続き原価管理の強化などをとおしたコスト削減に取り組んでいます。加えて、競争力のある社会ソリューション事業の確立に向けた取り組みも進めており、人々の暮らし・生活に最も近い社会ソリューション事業として「造る」「運ぶ」「売る」というバリューチェーン・イノベーションの展開を加速していきます。さらに、SDN市場での事業展開を加速するためのSDNソリューションの拡充に加え、標的型攻撃対策や情報漏えい対策、企業のマイナンバー対応も視野に入れたセキュリティソリューション、ビッグデータ活用による故障予兆監視や需要予測、お客さまのニーズに合わせたクラウドサービスなど、当社独自技術を活用して、成長領域に注力します。

また、グローバルへの展開に向けて、当社が国内で培った実績、強みのあるソリューション群を体系化した「NEC Global Enterprise Solutions」を中核として、アジアを中心に拡販を進めていきます。

中長期の価値創造に向けて

エンタープライズ事業の中長期的な成長に向けては、収益性の改善が重要なポイントになります。当社はその取り組みとして、エンタープライズ事業におけるビジネスモデルのシフトを進めています。具体的には、SI事業においてコンサルティングなど上流工程の比率を高めていくことに加え、成長領域を中心にパッケージ化やクラウド化を進め、従来のオーダーメイド型の事業モデルから、横展開を前提とした事業モデルへの転換をはかっていきます。

また、グローバルにおいては、「NEC Global Enterprise Solutions」のさらなる拡充やリージョナル・ビジネス・サポート・センター(RBSC)で培った海外展開のノウハウを活用してグローバルビジネス基盤の強化を進め、対象地域・業種の拡大や、新規事業の創出に取り組んでいきます。

テレコムキャリア事業

通信事業者向けにネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。これまでに培った大規模ネットワーク構築をはじめとする豊富な実績と高い技術力を強みとして、信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

執行役員常務
手島　俊一郎

2015年3月期の業績

当年度のテレコムキャリア事業の売上高は、国内は横ばいであったものの、海洋システムやモバイルバックホールなどの海外事業が増加したことなどにより、前年度比で2.0%増加し、7,402億円となりました。

営業利益は、SDNやTOMSなど成長領域への投資を加速したものの、売上増と費用効率化により、前年度比で16億円改善し、620億円となりました。

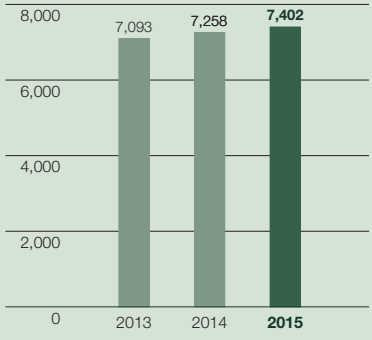
当年度の主な成果

TOMS、SDNといった新たな成長領域や、海外での実績拡大に注力しました。国内でも新技術への対応で他社に先行しています。

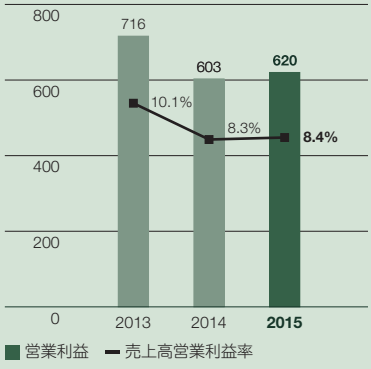
- 【SDN／NFV*】 NECとネットクラッカー・テクノロジー社、通信キャリア向けSDN／NFV領域におけるグローバル体制を強化
  韓国大手通信事業者KT社とSDN領域で協業
  テレコムオーストリアグループとvCPEトライアルを実施
- 【TOMS】 オーストラリア大手通信事業者オプタス社から運用支援システムを受注
  スイスコム社主要サービス部門へのOSS展開プロジェクトを完了し、さらに共同で次世代TOMS、MANOの適用拡大を検討
- 【海洋】 日米を結ぶ太平洋横断大型光海底ケーブル「FASTER」を受注
  東南アジアと米国を結ぶ光海底ケーブル「SEA-US」を受注
  世界初の南大西洋横断光海底ケーブル「SACS」の契約を締結
- 【国内】 LTE-A対応基地局の出荷開始
  （株）NTTドコモと5G実験で協力

* NFV：Network Functions Virtualization

売上高
（億円）



営業利益、売上高営業利益率
（億円）



タイのナコンサワン県に設置された
iPASOLINK

今後の成長に向けて

機 会

- 新興国を中心としたグローバル通信インフラ市場の拡大
- 通信インフラの複雑化に伴う、設備投資・運用コスト削減ニーズの高まり

脅 威

- 国内市場の成熟化とグローバルベンダの参入による競争激化

当社の戦略

- TOMS、SDNなど、お客さまの設備投資・運用コスト削減に貢献するソリューションを軸としたグローバル展開
- 先進技術への迅速な対応による、国内での優位性維持

事業環境

通信事業者向け事業を取り巻く環境として、国内は、市場の成熟化によりネットワークインフラに対する大きな投資増は見込まれておらず、ボーダーレス化に伴う競争激化も予想されています。

一方、グローバルでは今後も新興国を中心とした市場成長が見込まれており、ネットワークインフラに対するニーズは着実に増加すると予想されています。加えて、お客さまの運用コスト削減に貢献するTOMSについても引き続き成長が見込まれています。

また、通信事業者向け事業に大きな変化をもたらすSDN／NFVについては、市場の立ち上がりこそ遅れていますが、通信事業者の導入計画は着実に具体化に向かっています。

NECの課題と対応

こうした事業環境を踏まえ、当社は、先進技術を取り入れたネットワーク機器をいち早くお客さまに提供することで、グローバル企業との競争が激化する国内での優位なポジションを堅持していきます。また、グローバルでは、拡大するインフラニーズに対応して海洋システムやモバイルバックホールなど既存事業の伸長をはかっていきます。加えて、お客さまの設備投資や運用コストの削減に貢献するTOMSやSDN／NFVを重点領域と位置づけ、国内外で積極的に事業拡大を目指していきます。特にSDN／NFVについては、早期に商用化の実績を示すことが市場成長期における優位なポジションの獲得へとつながるため、開発・販売等のリソースを重点的に配分し、市場開拓を加速していきます。

中長期の価値創造に向けて

テレコムキャリア事業の中長期的な成長は、TOMSの着実な伸長とSDN／NFVの早期商用化の延長線上にあります。TOMSについては、今後もネットワーク運用管理の高度化に対する需要の高まりが見込まれる中、当社の子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社を中心とした実績の拡大に取り組んでいきます。

通信事業者向けSDN／NFVについては、早期に商用実績を獲得することがグローバルの通信事業者に対するビジネス拡大の契機になると考え、テレフォニカブラジル社をはじめとするグローバルキャリアへの提案・実証実験を積極的に推し進めています。

さらに、通信事業者向けSDN／NFVの今後の本格的な普及を見据え、ネットクラッカー・テクノロジー社と連携してSDN／NFVソリューションのグローバル拡販体制を強化しました。今後は、ネットクラッカー・テクノロジー社の世界58ヵ国・250社以上への納入実績や、TOMSの提供で培ったソリューションセリングの手法を活かし、グローバルの通信事業者への提案活動を加速していきます。

システムプラットフォーム事業

端末からネットワーク機器、コンピュータ機器、ソフトウェア製品、サービス基盤まで、ビジネス向け製品と、これらをベースにしたソリューション・サービスを一括提供しています。これらの製品群とソリューション・サービスを有機的に組み合わせたソリューション型プラットフォームにより、お客さまの業務の省力化・効率化を実現するとともに、ICTを活用した新たな価値を創出していきます。

執行役員常務
庄司 信一

2015年3月期の業績

当年度のシステムプラットフォーム事業の売上高は、前年度にあった企業向けパソコン特需の反動減や企業ネットワークの減少などにより前年度比で6.6%減少し、7,289億円となりました。

営業利益は、急激な円安が悪化要因となったものの、企業ネットワークの構造改革やNECフィールディング（株）の統合効果などにより前年度比で7億円改善し、314億円となりました。

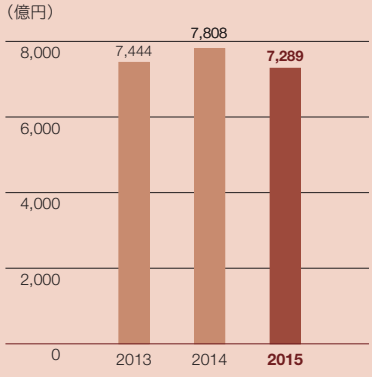
当年度の主な成果

成長領域であるクラウド基盤、SDNなどの事業基盤を整備、強化するとともに、事業全体の収益構造強化に取り組みました。

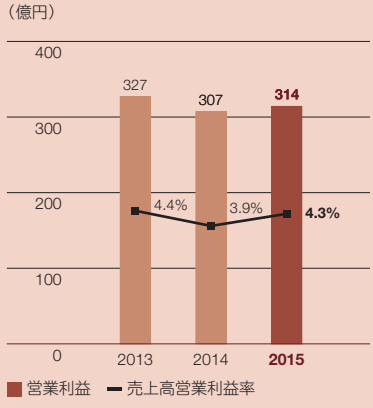
- 【収益力強化】 開発・生産機能を新会社「NECプラットフォームズ（株）」として統合し、ものづくりの力を強化
  NECフィールディング（株）の完全子会社化による事業運営の効率化
- 【成長領域】 現行機の10倍以上の性能向上を目指し、次世代ベクトル型スーパーコンピュータの開発を開始
  NEC Cloud IaaS／神奈川データセンターの稼働
  企業・官公庁およびデータセンター向けSDN戦略を強化（「NEC SDN Solutions」の体系強化を実施）
- 【既存領域】 企業テレフォニー市場でグローバル3位のシェアを獲得（2014暦年。国内ではNo.1シェア）*1
  PCサーバ「Express5800シリーズ」が19年連続国内No.1シェアを獲得*2

*1 出典:Gartner “Market Share: Enterprise Telephony Equipment, Worldwide, 2014”（17 March 2015）（シート・ライセンス出荷数ベース）
グラフはガートナーのリサーチを基にNECにて作成
ここに述べられたガートナーのレポート（以下「ガートナーのレポート」）は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、アニュアル・レポート2015発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。
*2 1996～2014暦年国内x86サーバー（出荷台数、出荷金額）
出典:IDC, Worldwide Quarterly Server Tracker 2015Q1 IDCではベンダ出荷実績の差が1%未満の場合、タイ（同位）として扱う

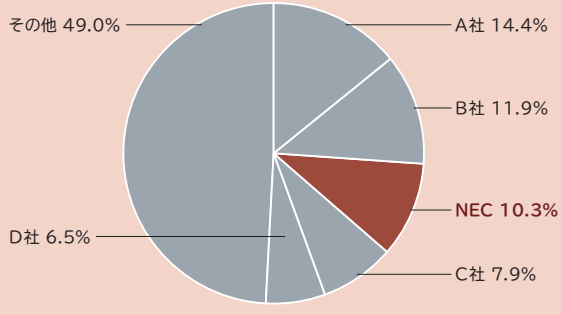
売上高



営業利益、売上高営業利益率



企業テレフォニー グローバルシェア（Worldwide Market Share CY2014）*1



今後の成長に向けて

機 会

- IoT普及によるビッグデータ活用やクラウド需要の拡大
- セキュリティに対する需要の拡大

脅 威

- 汎用品市場における価格競争の激化
- 円安による原価上昇の継続

当社の戦略

- ビッグデータ、クラウドなどの成長領域において新規ソリューションの創出を加速
- 今後のIoT普及に向けたソリューション型プラットフォームの創出
- 継続的な原価低減・開発費効率化による価格競争力の維持

事業環境

システムプラットフォーム事業を取り巻く環境として、近年はお客さまのコスト削減志向を背景に、汎用ハードウェア市場を中心に競争が激化する傾向にあります。加えて、当年度下期からの急速な円安の影響による原価上昇は次年度も継続しており、全体としては厳しい事業環境が見込まれています。

一方で、クラウド基盤、SDN、ビッグデータ、セキュリティなど、お客さまの事業の競争力強化・コスト削減に直結する領域や、今後IoT（Internet of Things）の普及により増大するデジタルデータに対応する高度な情報処理基盤などについてはお客さまの関心も高く、市場拡大が予想されています。

NECの課題と対応

こうした事業環境において、当ビジネスユニットは社会ソリューション事業を推進する各ビジネスユニットを下支えする基盤事業体として強いICTアセットを提供し続けるため、各種ハードウェアの部材共通化や開発・生産体制の刷新など継続的な原価低減・費用削減を行い、価格競争力を高めることで既存市場におけるポジションの維持をはかっています。

加えて、成長領域における売上拡大を実現するため、SDN、セーフティ／セキュリティ、ビッグデータ、クラウド基盤などの領域で新たなソリューションの創出に努めています。現状、当社にとって、これらの成長領域における売上拡大が喫緊の課題となっており、成長領域への重点的な開発投資の配分などをとおした早期の事業立ち上げを加速していきます。

中長期の価値創造に向けて

汎用品市場は、今後ますます競争が激化することが見込まれています。こうした中で、中長期的にシステムプラットフォーム事業がより大きな価値を創出していくため、当社は、各種のハードウェアやソフトウェアなど、コンポーネント単体の提供を中心とする事業モデルから、それらを「ソリューション」として組み合わせて提供する事業モデルへと変革を進めていきます。

今後のIoT普及に向けて、「ベクトルコンピュータを中心としたビッグデータエンジン」と、「SDNを進化させた仮想化基盤」および「エッジコンピューティング」は、当社独自の技術・ノウハウに裏付けされた強みです。当社は今後到来するIoTの時代をリードしていくため、これら3つの強みの統合を進め、より高い付加価値を提供できるソリューション型プラットフォームの創出に向けた取り組みを加速していきます。

国内営業体制

執行役員常務
営業統括ユニット担当
木下　学

全国の拠点網を活かしたソリューション提供

NECの国内営業は全国64ヵ所の支社・支店拠点網*を有しています。各ビジネスユニットや関係会社のソリューション・アセットを統合したOne NECとしての総合力を活かした提案を行い、通信事業者や政府、官公庁、自治体、公共機関ならびに民間事業者といった幅広いお客さまにICTを活かした高度な社会インフラを実現するソリューションを提供しています。

お客さまニーズをとらえ、成長に向けた取り組みを加速

当社の国内事業は全社売上の約8割を占めており、全社の事業基盤を支えています。その国内事業の持続的な成長のために、国内営業では当社が強みを有するSDN、ビッグデータ、クラウド、サイバーセキュリティの領域での受注獲得に注力しています。さらに、マイナンバー制度の民間活用によるビジネスの拡大や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会による社会インフラ整備や訪日観光客増加への対応など、今後大きな需要が見込めるマーケットでの新たな事業創出を加速しています。

また、販売店との協業も国内事業を支える重要なポイントです。販売店ビジネスはハードウェア製品が中心ですが、汎用品は価格競争の激化が見込まれており、今後はクラウドやSDNなど新たな領域の商材やサービスによる事業拡大が求められています。当社は市場環境の変化をチャンスととらえ、付加価値の高い、競争力ある製品・サービスの提供や拡販支援体制の強化により、販売店と新しい価値を共創していきます。

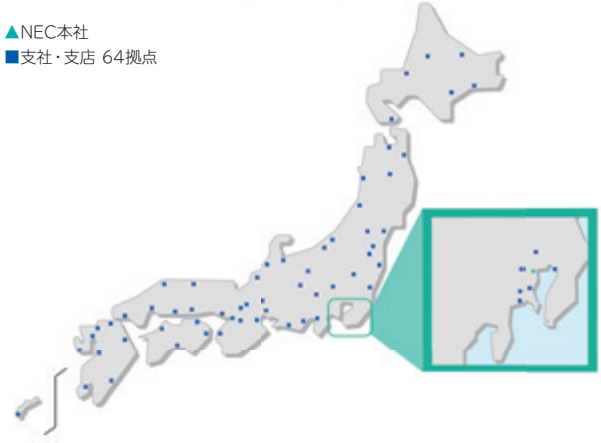
「価値創造型営業への変革」に向けて

当社が社会価値創造型企業への変革を進めるうえで、国内営業はマーケットの変化やお客さまの経営課題をより深く追求し、それを社内のアセットと結びつけることで、社会やお客さまの本質的な課題を解決する新たな価値を創り出すという役割を担っています。これをふまえて国内営業では、「価値創造型営業への変革」をテーマとして掲げ、営業担当者一人ひとりの意識改革を進めるとともに、マーケットやお客さま課題に対する深く多面的な分析力と、当社の先進技術やアセットの豊富な知識を有する高度な営業力を持つ人材の育成に注力しています。

国内営業は、今後も全国の最前線でお客さまとの接点となって新たな社会価値の創出に努め、人々がより豊かに生きるための社会の発展に貢献していきます。

全国に広がるNECの支社・支店網

▲NEC本社
■支社・支店 64拠点



当社の拠点所在地／アクセスマップに関する詳しい内容は、
下記ホームページをご参照ください。

URL http://jpn.nec.com/profile/branch.html

* NEC単独の拠点数（2015年3月末現在）

海外事業執行体制

執行役員常務
海外ビジネスユニット担当
森田　隆之

中期経営方針の実現に向けた3つのポイント

当社は、アジアへの注力と現地主導型ビジネスの推進によるグローバルでの成長基盤の確立を中期経営方針として掲げています。

これを実現し、当社がグローバルで社会ソリューション事業を拡大していくために重要なポイントは3つあります。第一に、グローバルで魅力あるソリューションを整備すること、第二に、現地でのエンジニアリング・サービス提供能力を充実させること、最後に、お客さまの生命線に関わるソリューションを長期にわたって提供するうえで、お客さまとの信頼関係を醸成することです。

当社の強みを活かせるセーフティ、ネットワークに注力

まず、ソリューションの整備については、環境も所得水準も多様で、地理的にも広がりのあるグローバル市場で当社の強みを生かせる領域を明確にし、重点的に事業を展開することが重要です。具体的には、セーフティとネットワークが2つの柱となります。セーフティでは、世界トップの精度を有する顔認証技術や指紋認証技術などを活用し、2013年にシンガポールに設置したグローバルセーフティ事業部（GSD）を中心に事業拡大に取り組んでいます。当年度は中東や南米など新しい市場で受注を獲得するなど、着実に成果を拡大しています。

また、ネットワークでは、当社がソリューション開発・提供で先行し、商用化に向けて積極的な提案を進めているSDN／NFVの領域に注力します。グローバルで多くの実績を有する当社の子会社ネットクラッカー・テクノロジー社との連携も活かし、今後の市場拡大を見据えて活動を強化していきます。

現地でのオペレーション強化に向けて

次に、現地でのサービス提供能力については、自社のリソース拡充に加え、パートナーシップとM&Aを活用した強化を進めています。オーストラリアでは政府向けのIT領域のマネージドサービスに定評のあるCSG社のITサービス事業を2012年に買収し、当社の強みであるネットワーク領域も含めたICT統合マネージドサービスを多くの政府機関に提供しており、お客さまから高い評価を得ています。南米では映像監視の会社を取得し、当社の画像認識や行動分析技術を組み込んだソリューションの開発・提供を進めています。また、クラウドでは、シンガポールでSingapore Technologies Electronics社との合弁を、台湾では鴻海グループとの共同事業を開始しました。

プロジェクトへの積極的な参画でお客さまとの信頼関係を醸成

最後に、お客さまとの信頼関係の醸成については、政府機関との協業や実証実験をとおして積極的な関係構築に取り組んでいます。シンガポールではGSDの設立と同期して研究所を設立し、シンガポール経済開発庁や、シンガポール科学技術庁といった政府関連機関との協業を拡大しています。中国の重慶市でも市政府と戦略的パートナーシップを締結し、エネルギーの効率的運用を実現するエコセンターのプロジェクトに取り組んでいます。また、スペインのサンタンデール市ではセンサやビッグデータ分析を用いて廃棄物収集システムの効率化やクラウドシティ・オペレーションセンターの設置・運営を、米国テキサス州では水の保全管理など、社会インフラの運用管理の改善にそれぞれ携わっています。

当社は今後もこれらの取り組みを深化・拡大しながら、グローバル事業の着実な成長をはかっていきます。

海外事業執行体制（地域別の取り組み）（2015年7月1日現在）

当社は、アジアを中心としたグローバルでの売上成長を、「2015中期経営計画」における重要なテーマの1つとして掲げています。北米、中南米、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）の各地域ごとに特有のニーズをスピーディーに吸い上げ、現地主導型ビジネスの創出に注力していきます。

（注）RHQ：地域統括会社

NEC Corporation of America
President & CEO
高橋　信介

RHQ長メッセージ

NEC Corporation of America社は、社会インフラの安全、安心、効率化に向けたソリューションの提供に注力しています。当社はこうしたソリューションの提供をとおして顧客価値・社会価値の最大化に努めており、中でもSDNや生体認証は、当社が強みを発揮できる領域として、展開を強化しています。また、独自のビッグデータ分析・予測技術の適用を進め、当社の社会ソリューション事業の付加価値をさらに高めていきます。北米地域における社会ソリューション事業への注力により、当社は既に空港や米国連邦政府、公共自治体、電力会社や水道などのインフラ事業者に対する新たな事業機会を獲得していますが、今後数年のうちに始まる市場の本格成長に向けて、取り組みを加速していきます。

主な取り組み

当社は当年度、ユニファイド・コミュニケーション（UC）の商品ポートフォリオ強化の一環として、SDNやバイオメトリクス技術に対応したソリューションを新たにラインナップに加えました。流通分野では新しいPOSシステムを用いてハードからソフト、サービスまで一貫して管理できる流通ソリューションを提供し、クラウドサービスにおいては、UCソリューションに加え、コールセンター向けソリューションの提供を行っています。さらに連邦政府向けではバイオメトリクスとUCソリューション商談において契約を結ぶなど、社会ソリューション事業の強化に取り組みました。

次年度も引き続き、NECの強みを活かした顧客価値・社会価値の創出に注力し、北米における事業の拡大に取り組んでまいります。

NEC Latin America
President & CEO
髙田　正純

RHQ長メッセージ

NEC Latin America社は、革新的なアプローチで真の社会価値創造に取り組んでおり、これらの価値の提供を通じてお客さまの製品・サービスのクオリティ向上に貢献しています。その実績は既に各所で出始めていますが、今後はお客さまやパートナーとの連携を一層強めて、社会の発展に貢献するより良い製品・サービスを提供していきたいと考えています。

中南米には大きな成長ポテンシャルがあります。当社は、NECグループのICTアセットを活用した社会ソリューション事業の提供をとおして中南米における社会課題の解決に取り組み、同地域のさらなる成長に貢献していきます。

主な取り組み

中南米におけるNECの売上は着実に伸長しており、当年度も前年度比での売上成長を実現しました。これは、中南米の各国で、当社のICTソリューションを活用した複数のプロジェクトを獲得できたことによるものです。

具体的には、メキシコでセキュリティ機能の強化などを含むパスポートのデジタル化プロジェクトに参画し、ブラジルでは顔認証を活用して空港の通関手続を支援するシステムを構築しています。また、アルゼンチンではEラーニングを活用した仮想教室を設け、チリでは銀行向けに生体認証システムを納入しました。このほか、コロンビアではデジタルデバイドの解消を目的とした地方のインターネット環境の整備などのプロジェクトを手がけました。

次年度も引き続き、セーフティやエネルギーなどの成長領域を中心に各国で案件獲得に努め、中南米における売上拡大とNECのプレゼンス向上に注力していきます。

NEC Europe
President & CEO
飯塚　直樹

RHQ長メッセージ

「2015中期経営計画」の最終年として、また、次期中期経営計画実現の礎を構築する年として、EMEA地域における当社プレゼンスの確立を目指していきます。具体的には、従来の通信インフラに加えSDN、TOMS、クラウド等のキャリア向け事業を伸長させるとともに、エンタープライズビジネスでは新興国での事業拡大を推進していきます。またEMEA地域でも実績を急速に拡大しているバイオメトリクス、スマートシティプロジェクトを中心としたパブリック事業やスマートエネルギー事業のさらなる強化をはかり「地場に根差したNEC」として地域社会に貢献していく所存です。

主な取り組み

当年度は一部地域で地政学上のリスクもありましたが、EMEA全域での事業基盤の強化に努めました。中東ではサウジアラビアで大型通信プロジェクトを受注し、NECアフリカ社も2011年末設立以降、売上を着実に増やしています。今後は新興国でのさらなる体制強化をはかっていきます。

欧州や中東にはアジア、中南米、アフリカ等に事業を展開するグローバル通信キャリアがあり、日本や他RHQとの連携を通じて関係を強化しています。

今後に向けては、パブリックセーフティ、スマートシティ、サイバーセキュリティ等を積極的に展開し、これらを次期中期経営計画の成長の柱とするべく、取り組みを進めています。既に顔認証では、政府機関のみならず企業向けにも対象を広げています。また、スペインや英国ではクラウド、SDN等の新技術を活用し、都市の利便性向上に貢献するスマートシティプロジェクトに参画しています。

NEC（China）
President
日下　清文

RHQ長メッセージ

NECグループにおける中華圏の重要性は一層高まっています。過去10年の急速な成長と比べると中華圏の経済成長率はやや「巡航速度」に移りつつありますが、既にその規模は日本を大きく引き離し、世界第二の経済大国の位置を固めると同時に、従来の世界の工場という位置づけから巨大な消費マーケットへと、急速にその性質を変えつつあります。NEC（China）社は従来以上のスピードでNECの持つ先端技術・製品をこの変化し続けるマーケットに投入し、多様化・複雑化するお客さまの期待に応えていきます。

主な取り組み

当年度、中華圏では高まるセキュリティーニーズをとらえ、顔認証ビジネスの事業強化をはかりました。加えて、香港では香港政庁向け大型ITソリューションを受注、台湾では鉄路局向け自動改札システムや、大手コンビニ向け次世代キオスク端末等を納入することができました。

次年度も引き続きセキュリティ事業の強化をはかるとともに、エネルギー、ヘルスケアなど他領域への事業拡大にも取り組んでいきます。また、当社の北京オフィスは市内中心部近くに移転しましたが、これにあわせて顔認証やSDNなど、最新のソリューションをオフィス内に導入し、当社オフィスをショールームとしてお客さまに直接体験してもらえる環境を構築しました。

香港、台湾でも引き続き大型案件の受注を予定しており、確実な事業拡大を目指していきます。

NEC Asia Pacific
CEO
松木　俊哉

RHQ長メッセージ

NEC Asia Pacific社はASEAN10ヵ国およびインド、オセアニア地域において事業を展開しています。成長を続けるアジア・パシフィック市場は、ASEAN経済統合に加えて、人口ボーナス期を迎えているインドネシア、インド、フィリピン、ミャンマー、ベトナムをはじめとし、2020年までに約8兆ドルのインフラ需要が見込まれています。当社はICTをベースとした社会ソリューション事業に注力し、バイオメトリクス、サイバーセキュリティ、SDN、ビッグデータ解析、スマートエネルギー等の先端技術を駆使し、“Safer City”の実現に貢献していきます。現地のニーズに合わせたソリューションの開発やビジネスモデルの構築を積極的に推進し、NECのグローバルビジネスのさらなる成長をリードしていきます。

主な取り組み

当年度はオーストラリア、シンガポールで政府官公庁やエンタープライズ向けに大型のマネージドサービス案件を複数受注しました。パブリックセーフティ領域においては、インド向けに顔認証システムを納入したほか、サイバーセキュリティ領域でのインターポールとの戦略的パートナーシップの活用も進めています。さらに、シンガポールでは省庁間連携システムを開発し、各国政府向けに積極的なプロモーションを行っています。

次年度は戦略事業分野であるセーフティ／セキュリティに加え、ヘルスケア、スマートエネルギー、リテール・ロジスティクス・交通、SDN／NFV、マネージドサービス領域のさらなる事業拡大と域内での水平展開を進め、アジア・パシフィック地域のリーディングプレーヤーとして同地域の発展に大きく貢献していきます。

GSDを中心に現地主導型でセーフティ事業を推進

NECは、グローバル成長戦略の柱の一つとして「セーフティ事業」を掲げています。同事業では、2013年4月にシンガポールに設置した「グローバルセーフティ事業部（GSD）」が成長実現の鍵となります。GSDはグローバル市場向けの商品企画・開発やセールスサポートを行うことをミッションとしており、同年9月に設立した研究拠点NECラボラトリーズシンガポールと連携して現地主導型ビジネスの創出・拡大に取り組んでいます。

当年度は、GSDとして現地ニーズに根差して開発したソリューション（NeoFaceシリーズ）を発売し、中東や南米など新たな市場で受注を獲得しました。次年度は、2014年にシンガポールで実証した省庁間連携システムの成果や、サイバーセキュリティ領域でのインターポールとの戦略的パートナーシップを活用した新ソリューションの横展開を加速し、セーフティ事業の本格拡大を実現していきます。

ネットクラッカー・テクノロジー社と連携してSDN／NFVソリューションの展開を加速

NECは現在、通信事業者向けSDN／NFVの本格的な商用展開に向けて、国内外の通信事業者に対して積極的な提案を進めています。当年度は、この取り組みをさらに加速するため、当社の子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社と同領域における開発、営業、マーケティングなどの連携を強化し、SDN／NFVのグローバル拡販体制を構築しました。

同社は、グローバルの通信事業者に対し、これまでに通信運用管理ソリューション（TOMS）で数多くの実績を残しています。さらに、SDN／NFVを統合運用するソリューション（MANO）の開発ノウハウも有しています。

当社は今後、この体制強化をとおし、SDN／NFVとMANOとの連携を促進して総合的なSDN／NFVソリューションを提供できるパイオニア企業として、グローバルの通信事業者に対するプレゼンス拡大・実績拡大に注力していきます。

事業活動をとおした社会課題の解決

ICTをとおしてコロンビアの公平な社会の実現に貢献

南米のコロンビアでは、医療、教育、政治、農業の4つの分野で国際競争力を高めて経済成長し、国民の生活の質を向上することが急務となっていますが、一方で、居住地域によって国民が享受できる恩恵に偏りがあることが課題となっています。この偏りをなくすため、同国ではさまざまな政策がとられていますが、中でもICTには大きな期待が寄せられています。しかし、険しい山岳地帯とアマゾンの熱帯雨林といった過酷な環境に阻まれ、同国のインターネット普及率は2013年当時でおよそ18%程度、しかも都市部以外では1%程度と、決して高いものではありませんでした。

「Vive Digital（デジタルに生きる）」計画の推進支援

そこで、コロンビアICT省は、国全体にICTインフラの普及を進め、すべての国民がICTの恩恵を享受できるようにすることを目標としたデジタルデバイド対策「Vive Digital（デジタルに生きる）」計画を掲げ、経済発展につながる政策の柱として推進しています。

NECは今回、「Vive Digital」計画の一環として、同国内に点在する約4,200の地域にインターネットのアクセスポイントを設定する「Kiosco Vive Digital」に参画しました。これまで当社が数々の国でインターネット回線を敷設した経験や、現地できめ細かなサポートが可能なこと、さらには、同国の将来まで見据えた展開案も提案したことなどが評価され、プロジェクト参画メンバーとして選定されました。

当社はこのプロジェクトで、学校や公民館など約650のコミュニティスペースに通信衛星によるインターネット環境を構築し、パソコン、プリンタやIP電話などを設置しました。この結果、当社が担当した地域において、100人以上の住民がいる村落に対するインターネットのカバー率は2014年に100%に達しました。これにより、アマゾンの奥地や山岳地帯など、これまで最新情報の入手が困難だった場所でも、インターネットを活用した情報収集やビジネスを可能にしています。

双方向のコミュニケーションをとおして常に住民のニーズを把握

コロンビア政府は、この計画をとおして、これまで迅速・確実な連絡手段がなかった遠隔地の村落とコミュニケーションできるようになり、目標とする医療、教育、政治、農業の4分野を含んだ全国民への情報提供が実現可能になりました。

また、この計画の実効性を一層高め、今後の発展へとつなげていくため、コロンビアICT省が主体となって住民とのきめ細かな対話を行い、常に各地域の住民の意見を収集しています。その結果、ICT環境に対する需要が予測を上回り、端末の利用者数が急増したことによって、ネットワーク回線の増強に対するニーズが高まりました。加えて、住民の学習に対する意欲が向上したことで、より高度な教育へのニーズも顕在化しており、同国はこれらの意見をもとにして次のステップに向けた検討を始めています。

当社は今後も、地域やお客さまに密着した社会課題の発掘・解決をとおして、すべての人がICTの恩恵を享受し、個々人が躍動する豊かで公平な社会の実現に貢献していきます。

SDNを活用して高速道路の安全・安心の強化に貢献

西日本の高速道路を運営・管理する西日本高速道路（株）（以下、NEXCO西日本）は、設立以来「100%の安全・安心」を追求して道路保全や交通安全対策を積極的に進めています。また、災害対応力と地域連携の強化、顧客満足度の向上などにも取り組み、グループ全体で総力を挙げて、西日本地域の発展に寄与しています。中でも、災害対応力強化について、西日本地域は東南海、南海地震の被害想定エリアであり、高速道路が災害発生時に救援のための物資・人員を被災地に届けるという重要な社会的役割を担っています。そのため、NEXCO西日本は道路の耐震性の向上や、他機関とも連携した防災訓練を実施しているほか、システムのバックアップ体制や広域ネットワーク基盤の構築など、道路管制センターの機能強化にも取り組んでいます。

道路管制センターの役割と従来のネットワーク構成の課題

道路管制センターは、非常電話、交通量計測設備、気象観測設備などの本線設備から得られるさまざまな情報をもとに交通事故や渋滞、気象状況といった事象を察知し利用者に情報を提供するとともに、現場に交通規制や事故処理などの指示を出すという、いわゆる司令塔の役割を担っています。NEXCO西日本は、この道路管制センターを関西、中国、四国、九州の各地域に設置しており、24時間365日体制で運用して高速道路の安全を支えています。

しかし、NEXCO西日本では、道路管制センターと本線設備を結ぶネットワークは、地域ごとに個別に構築されており、当該地域内でしか情報のやり取りができませんでした。そのため、例えば災害などで、ある地域の道路管制センターが停止すれば、その地域の高速道路の監視や制御が困難になるので、センターの機能を相互に補完し合うバックアップ体制が求められていました。

ソフトウェアによる集中制御で柔軟な運用管理を実現

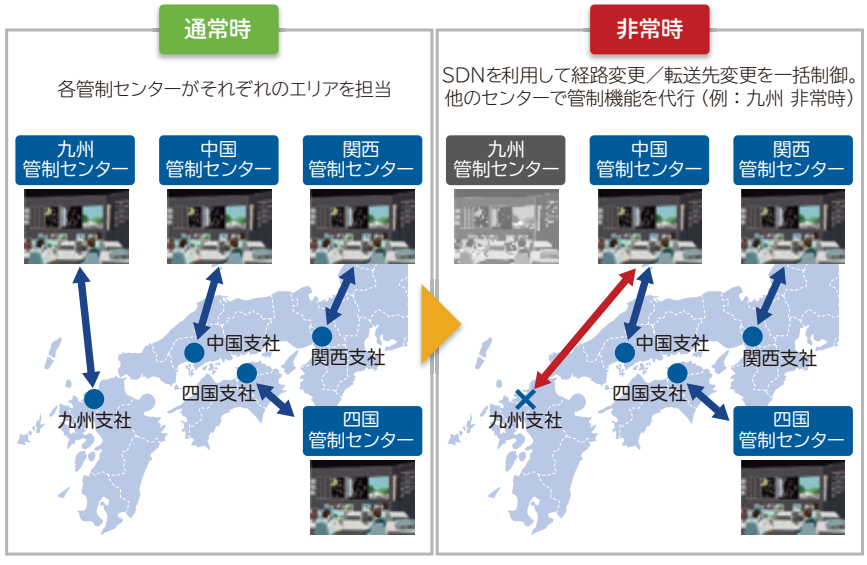
この課題を解決するために、NECのSDNソリューションが採用されました。NEXCO西日本の道路管制センターと高速道路事務所など全45ヵ所の拠点を結ぶ全長約4,000kmにおよぶSDN網を構築し、各地域に存在する複数の道路管制センターをつないで高度な経路制御が可能な広域ネットワークにしました。

ソフトウェアによる集中制御により、非常時に本線設備のネットワークの接続先を迅速に切り替えて、他のセンターはすぐに管制機能の代行が可能になります。これにより、各地域のセンターの機能を相互に補完し合うバックアップ体制が構築でき、災害発生時にも安定した高速道路サービスの継続を実現します。

今後の展開に向けて

SDNは、従来のネットワークを革新し、既存のインフラに対して新たな価値をもたらす技術です。当社ではSDNを社会ソリューション事業における注力領域の1つとして掲げており、今後もSDNを活用したさまざまなソリューションの提供をとおして、お客さまと共に社会課題の解決にあたり、安全・安心な社会インフラの実現を推進していきます。

SDNによる管制センターのバックアップイメージ



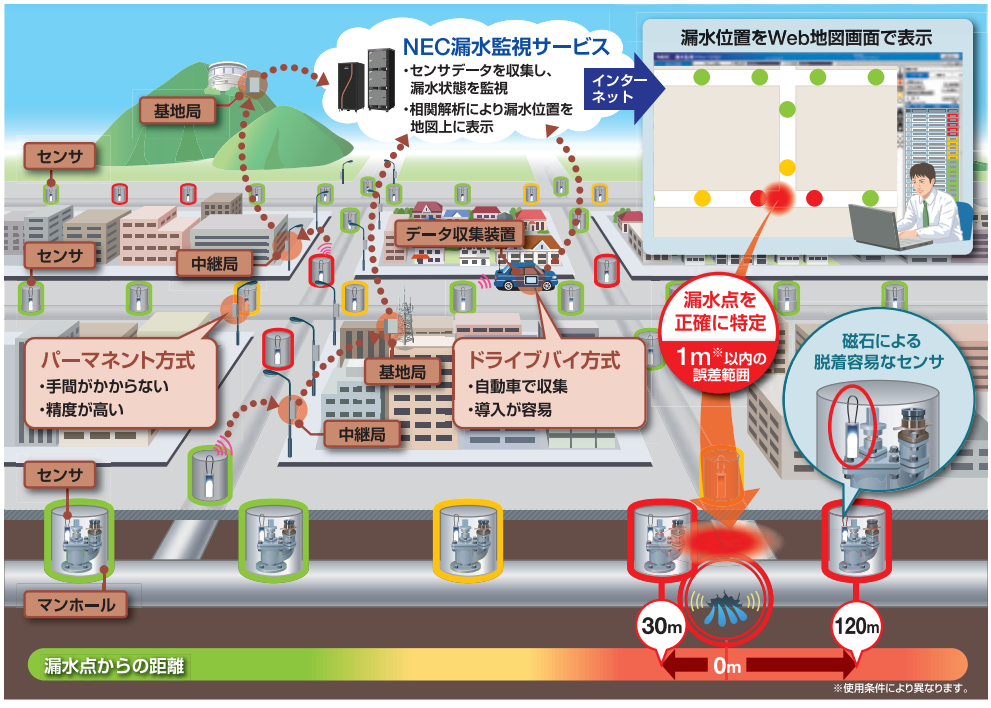
「水」を巡る社会課題の解決にICTで貢献
～水道管の漏水を早期に発見し、水資源の無駄をなくす「漏水監視サービス」～

2050年には90億人を超すと見られている世界人口の増加や、新興国における経済発展と都市化などで、世界の「水」需要は今後ますます増え続けます。一方で、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の調査報告では、地球温暖化による気候変動の影響で多くの地域が深刻な水不足に直面すると警告しています。このままでは、2025年には世界人口の3分の2が水不足により日常生活に不便を感じる「水ストレス」状態になると言われています。このような状況のもと、貴重な水資源を無駄なく利用することが重要になりますが、世界的に見ると水道管の老朽化などで漏水率が10%を超える都市も多く、コストの問題もあって更新が進まずに水資源を無駄にしているというのが実態です。この無駄をなくすために、老朽化した水道インフラを利用しながら漏水をなくすことが世界的な課題だといえます。

NECが2014年9月から提供を始めた「漏水監視サービス」は、貴重な水資源を無駄なく効率的に利用するうえで大きな力を発揮します。従来の漏水調査は、専門保守員が道路の上から専用の器具を使って耳で地中に埋まった水道管からの漏水音を確認する方法が主流で、広範囲の調査やタイムリーな把握が困難でした。当社の「漏水監視サービス」は、センサを水道管の弁栓に設置するだけで、大量の微小な振動データから漏水箇所を約1メートルの範囲でピンポイントに見つけ出せるため、これまで長期にわたって放置されることが多かった漏水を、早期に検知できます。また、漏水被害を初期段階でとどめられるため、水資源の有効活用につながることはもちろん、新たに造水するためのエネルギーの削減にも貢献します。さらに、漏水検知に加えて、天気予報や過去の膨大な水の利用データの解析による需要予測、設備の運用データに基づく故障予知など、当社が強みとするセンシングやM2M（機器間通信）、クラウドやビッグデータ解析などさまざまな技術を活用することで、需要に合わせた水の提供が可能になります。この「漏水監視サービス」により、老朽化した水道管に余計な負荷がかからなくなり水道インフラが延命できます。水道管や設備の破損や故障の予兆を見つけて事前に修繕することもできるため、水を無駄なく安定して供給する「スマートウォーターマネジメント」が実現できます。

当社は、水を巡る社会課題へ、「漏水監視サービス」をはじめとした「スマートウォーターマネジメント」の提供を通じて新しい価値を提供していきます。

漏水センサロガー



サンタンデール市のスマートシティプロジェクトを通じた安全・安心で効率的な街づくりへの貢献

スペイン北部のサンタンデール市では、欧州連合（EU）の「第7次研究開発フレームワーク計画（FP7）*」などへの参加を通じて、積極的にスマートシティ化による街づくりを推進しています。

NECは、現地のゴミ収集サービス事業者と連携し、同市のゴミ収集管理サービスの高度化に参画したほか、街全体の行政サービスを"見える化"し、管理、予測、自動化する「クラウドシティ・オペレーションセンター」を立ち上げ、運用を始めています。

* 多年次にわたる研究助成プログラムで、ICTなど10の分野を対象としています。第7次の計画は、2007年から7ヵ年にわたって実施されました。

サンタンデール市のゴミ収集管理サービス

一般的なゴミ収集サービスにおいては、収集事業者が一定のルート・時刻を定めて、街の各地域に設置されているゴミの収集容器から収集を行いますが、このゴミ収集管理サービスでは、収集容器に設置したM2Mセンサを用いて、集積したゴミの量をデータ化し、そのデータを管理センターにネットワークを介して送信します。管理センターでは、集まったデータを分析して、最適な収集のタイミングやルートを割り出し、ゴミ収集車に搭載されたモニタに表示させます。

これにより、ゴミ収集業者は、集積量の多い容器の回収を優先し、より効率的に収集車の運用ができるようになり、無駄な作業を減らすことで、運用コストと排気ガスによる環境負荷を同時に削減しました。

また、このゴミ収集管理サービスに連動したスマートフォンアプリにより、収集容器があふれている場合やゴミの不法投棄などを通報できるようになり、同市の市民にとって、より清潔で快適な街づくりに貢献することができました。

スマートシティのオペレーション基盤として クラウドシティ・オペレーションセンターを立ち上げ

サンタンデール市では、ゴミ収集管理サービスを含む、同市全域の各種行政サービスの"見える化"を推進しており、当社は同市とのタイアップによりクラウドシティ・オペレーションセンターを立ち上げ、運用を始めています。

同センターは、広範囲の公共サービス用に街中に設置されたM2Mセンサから抽出される気温、交通量、騒音、CO_2量、自然光の輝度レベルなどの環境データを常時モニタリングしています。

当社は、これら行政サービスのオペレーションの包括的な可視化や、統合データの解析・管理、さらに、それらをもとにした予測や自動化により、同市が掲げる市民生活の質を高めるサービスの提供、安全・安心な街づくりの実現に貢献しました。

アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の拡散を防止する赤外線サーモグラフィ

エボラ出血熱等の致死性の高い疾病の拡散防止は、安全・安心な社会を維持するうえでの喫緊の課題です。こうした疾病は、拡散期にいかに抑え込むかという点に加え、終息期に再流行を防ぐという点も重要です。

エボラ出血熱の拡散防止のため、アフリカ諸国に赤外線サーモグラフィ装置を納入

2014年11月、日本政府は西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対し、1億米ドルの追加支援を決定しました。その一環として、NECは非接触型の赤外線サーモグラフィ装置を、独立行政法人 国際協力機構（JICA）を通じてアフリカ3ヵ国（コートジボワール、エチオピアおよびガーナ）に計13台納入しました。それぞれ、2015年2月初旬から稼働を開始しています。

当社は、次年度も引き続き、この装置のアフリカ諸国への納入拡大を予定しています。

エボラ出血熱は、発症に際して発熱を伴うため、発熱を早い段階で検知して感染者を隔離・治療することによって、感染者本人の生存率が高まるとともに、他者への感染リスクの低減につながります。

感染拡大を防ぐ装置の性能と安全性

今回導入した赤外線サーモグラフィ装置は、成田空港をはじめ日本国内の空港に納入されている装置と同種のもので、高気温下においてもわずかな温度変化を見逃さず、さらに、温度分布情報のリアルタイムでの可視化により、足早に歩いている人であっても高い精度で発熱を検知することができます。また、空港や国境を通過する人物の体温を接触することなくリアルタイムで計測できることで、計測を行う職員の安全も保護します。

この計測精度の高さと安全性をもって、現時点のエボラ出血熱の感染拡大に歯止めをかけることに加え、万一、今後再流行した場合の備えとしています。

アフリカ連合総会でのデモンストレーション

2015年1月にエチオピアで開催された「アフリカ連合総会」において、外務省および在エチオピア日本大使館の協力のもと、当社は唯一の企業参加者として赤外線サーモグラフィ装置のデモンストレーションを実施しました。このデモンストレーションは、総会に来場したアフリカ各国の首脳から非常に大きな関心を集めました。当社はこの機会を通じて、赤外線サーモグラフィ装置の有用性と、エボラ出血熱の拡散防止に対する貢献を強くアピールしました。

安全・安心という価値に対するNECの貢献

当社は、社会に安全・安心を提供していくことを、自らが社会に対して貢献できる価値ととらえています。

今後も、当社は自らが有するアセットを最大限に活用し、世界が抱える課題の解決への貢献に取り組んでいきます。

赤外線サーモグラフィ装置
InfReC R300SRシリーズ（日本アビオニクス（株）製）

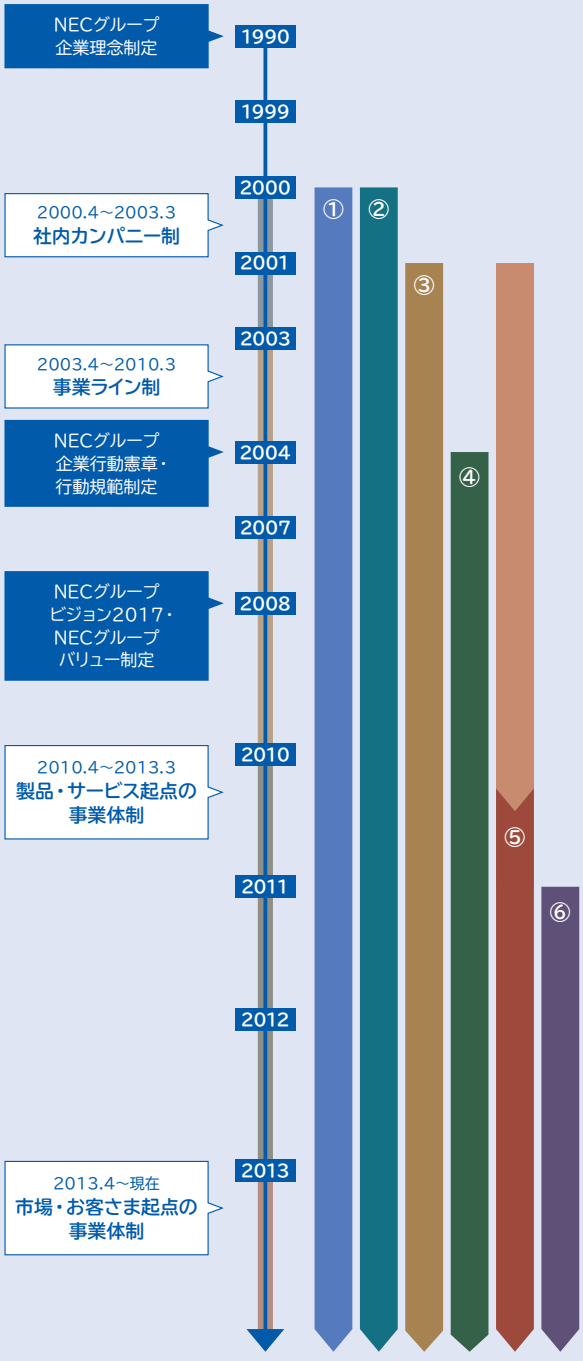
コートジボワールの国際空港における利用シーン

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

社会価値の継続的な創出と企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) スピードある意思決定と事業遂行の実現、(3) アカウンタビリティ(説明責任) の明確化および (4) 迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

これまでのコーポレート・ガバナンス強化への主な取り組み



① 執行役員制度導入

取締役会から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限の委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行を実現することを目的として、2000年4月に導入しました。

② 取締役の員数削減

取締役会での議論の充実によるさらなる経営の健全性の確保と迅速な意思決定を実現することを目的として、取締役の員数を削減し、取締役会のスリム化をはかりました。

取締役の員数削減 (定時株主総会終結時点)

1999年	2000年	2012年以降
37名	17名	11名

③ 社外取締役の複数名の選任

取締役会の監督機能を強化するため、2001年6月に社外取締役を1名増員し、2名としました。2007年6月以降、現在の5名体制を継続しています。

取締役会における社外取締役比率 (定時株主総会終結時点)

1999年	2010年	2012年以降
2.7%	33.3%	45.5%

④ 取締役の任期短縮

事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月から、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

⑤ 指名・報酬委員会の設置

役員の人事と報酬に関する透明性、妥当性および客観性の確保を目的として設置しました*。委員会は、社外取締役3名を含む5名の委員で構成されており、委員長は社外取締役から選任しています。

* 2001年に設置した「報酬委員会」に役員人事の審議機能を追加

URL http://jpn.nec.com/profile/corp/executives/committee2.html

⑥ チーフオフィサーの導入

2011年7月にNECグループビジョン2017の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジネスユニットをリードして事業を推進することを目的として導入しました。チーフオフィサーには、社内取締役が就任し、取締役会において、全社横断的な観点から各ビジネスユニットの事業執行を監督する機能を果たしています。

継続的な体制の強化と改善に向けて

当社は現在、監査役設置会社形態を採用しており、業務執行に対する取締役会による監督と、監査役会による適法性・妥当性監査の二重チェック機能を備えています。そこに執行役員制度の導入、社外取締役の複数名の選任、社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会の設置等を組み合わせたハイブリッド型の体制とすることにより、業務執行と監督の分離をはかり、経営の透明性と健全性の確保に努めています。

これらの体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えていますが、社会ソリューション事業に注力し、社会価値の継続的な創出と企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要です。

当社はこれまで、2015年6月から適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」に先んじて、その強化のための具体的な施策を積極的に採り入れてきましたが、今後もより実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指して、継続的にその強化と改善に取り組んでいきます。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が次に定めるいずれの事項にも該当しない場合、当該社外役員は当社に対する独立性を有しているものと判断しています。

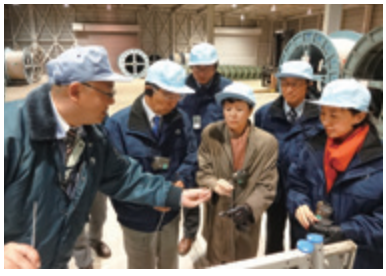
(1) 現在または過去3年間のいずれかの時期において、2親等以内の親族が当社または当社子会社の事業部長以上であったこと
(2) 現在または過去3年間のいずれかの時期において、本人が主要な取引先*1の業務執行者、または2親等以内の親族が主要な取引先*1の業務執行者（ただし、当社における事業部長に相当するレベル以上）であったこと
(3) 過去3事業年度のいずれかの事業年度において、本人または2親等以内の親族が当社から1,000万円以上の金銭（役員報酬を除く）を受領していたこと
(4) 現在または過去3年間のいずれかの時期において、本人または2親等以内の親族が当社の監査法人に所属していたこと
(5) 現在または過去3年間のいずれかの時期において、本人または2親等以内の親族が当社から多額の寄付を受けている団体*2の業務執行者であったこと

*1 **主要な取引先:**
過去3事業年度のいずれかの事業年度において、①当社と取引先との間の取引金額（製品・役務の提供、調達にかかる金額）がいずれかの売上高の2%を超える場合の当該取引先、または②取引先からの年間借入平均残高が当社の総資産の2%を超える場合の当該取引先

*2 **当社から多額の寄付を受けている団体:**
過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社から1,000万円または当該団体の総収益の2%のいずれか高いほうの額を超える寄付を受けている場合の当該団体

取締役会の実効性の向上

役員が自己に期待される役割・責任を適切に果たせるように、取締役および監査役に対し、役員として求められる役割と責務（法的責任を含む）および会社の事業に関する必要な知識・情報を習得するよう定期的にトレーニングを実施することを方針として定めました。当社は、これまで社外役員に対して、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学の機会を設けるなど、NECグループについての理解を深めてもらう工夫を行ってきましたが、今後もさまざまな側面からサポートを行っていきます。



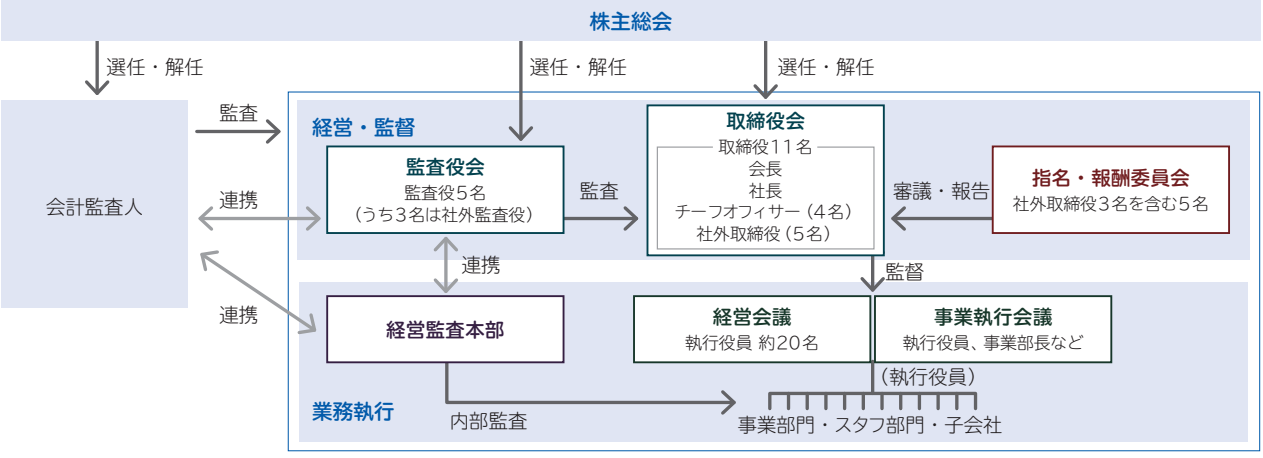
（株）OCCの海底システム事業所（福岡県北九州市）を見学する社外役員

当社は、取締役会における審議を充実化させるために、社外取締役および社外監査役に対して、資料の事前配付や、特に重要な取締役会付議案件について事前説明を行っています。また、取締役会において、IR活動を通じて把握した株主の意見などについてはCFOが、サステナビリティに関する課題や施策などについてはCSO（チーフストラテジーオフィサー）がそれぞれ報告し、共有・議論する機会を設けています。今後は、取締役会のさらなる機能向上を目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施する予定です。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。

URL http://jpn.nec.com/profile/governance.html

コーポレート・ガバナンスの体制図と概要



取締役会

原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。

2015年3月期の状況

チーフオフィサーによる活動報告や事業分野別の経営計画・進捗報告のほか、国内生産拠点の再編や業務効率・業務改革等について闊達な議論を行い、特に社外取締役からは、自己の会社経営等の経験や深い見識に基づく幅広い助言を得ています。

経営会議

経営方針や経営戦略などNECグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。

事業執行会議

取締役会で定めた予算の進捗状況などNECグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

指名・報酬委員会

（1）取締役、代表取締役および監査役ならびに会長および執行役員社長の人事、ならびに（2）取締役、代表取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告することとしています。

監査役会

月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

組織形態		監査役設置会社
取締役会の議長		会長
取締役	人数	11名（うち社外5名）
	任期	1年
監査役	人数	5名（うち社外3名）
	任期	4年
独立役員		社外取締役4名、社外監査役3名
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況		業績連動型報酬制度の導入*1
報酬等の額*2（2015年3月期）	取締役	定額報酬　11名 総額354百万円（うち社外5名 総額60百万円）
		賞与　6名 総額 72百万円
	監査役	定額報酬　7名 総額 96百万円（うち社外4名 総額36百万円）*3

*1 取締役賞与は、NECグループの業績に連動させ、成果主義に基づくインセンティブとしての性格を明確化しています。なお、社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。
*2 個別報酬の開示は行っていません。報酬の基本方針や体系などについては、事業報告、有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。
*3 2014年6月23日開催の第176期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでいます。

社外取締役・社外監査役メッセージ

取締役会をさらに活性化させ、企業価値を向上させていく

社外取締役に就任してから3年が経ちますが、その間、当社を取り巻く環境が目まぐるしく変化している中でも、業績は確実に改善してきています。これは、取締役会において、将来にわたってNECグループが社会に必要とされ、存続していくために何をすべきかを議論して経営陣が意思を統一し、構造改革や事業ポートフォリオの見直しなど、選択と集中を徹底してきたことが、実を結んでいるのだと思います。

さらなる成長のためには、技術をいかに新たなビジネスモデルに落とし込むことができるかが課題です。現在、当社が注力している社会ソリューション事業についても、これまで培った技術と新たな技術で多くの社会課題を解決できるはずです。社外取締役向けの事業場見学会でも感じましたが、ICTやエネルギーなど、当社の技術力には大きな可能性があります。その可能性をビジネスとして花開かせるため、社内からの提案に対して、社外の視点を活かし、これまで以上に積極的に意見を具申し、取締役会をさらに活性化させていくことが、社外取締役の大きな役割だと認識しています。

折しも、6月よりコーポレートガバナンス・コードが適用されました。形は作られましたが、魂を入れるのは私たちです。大切なことは、その企業の目指すべき姿に最も適したガバナンス体制であるかということであり、中長期的な企業価値の向上につなげていくために、微力ながら私も力になれればと考えています。

社外取締役
荻田　伍

コンプライアンス精神は企業の動脈

2014年6月に社外監査役を拝命しました。NECは高い技術を有し、グローバルに展開する大企業であることに加え、社会インフラや企業のリスク管理のためのシステムを提供するという事業の特性から、コンプライアンスの確立・維持がとりわけ重要であると感じており、重責に身が引き締まる思いです。

一般的に、企業不祥事は、複雑な法令に対する知識の欠如から起きるわけではなく、社会常識のレベルの単純な違法行為であることが多いのが実情です。それは、組織内の論理や慣行と、社会常識との間にズレが生じて、凝り固まっていることに原因があると考えます。

complianceは、「法令遵守」と訳されていますが、物理学や機械工学では、物体の伸縮性・柔軟性を表す用語だそうです。コンプライアンスの精神は、企業にとって動脈のようなもの。業績向上を目指していくら頑張っていても、動脈硬化で血流が滞ってしまったら、組織は生きていけません。

NECグループの社員は皆、仕事熱心かつ真面目で、知識もあります。その長所を大切にしながら、柔軟な心を持って、常に社会の中での立ち位置を意識して行動してほしいと考えています。

NECでは、グループ全社をあげて、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、社外監査役として、外部からの視点で意見を述べ、より健全でしなやかなNEC文化を育むために、力を尽くしてまいる所存です。

社外監査役
奥宮　京子

取締役および監査役

（2015年6月22日現在）

取締役

矢野　薫
取締役会長

代表取締役執行役員社長および代表取締役会長を歴任しています。

遠藤　信博
代表取締役執行役員社長

ネットワーク事業の担当およびNECグループの経営戦略担当を経た後、2010年からは代表取締役執行役員社長を務めています。

新野　隆
代表取締役執行役員副社長 兼
CSO（チーフストラテジーオフィサー）兼
CIO（チーフインフォメーションオフィサー）

金融ソリューション事業を担当した後、現在はNECグループの経営戦略を担当しています。

安井　潤司
代表取締役執行役員副社長 兼
CSCO（チーフサプライチェーンオフィサー）

ITソリューション事業およびネットワーク事業の幅広い領域で責任者を歴任した後、現在はNECグループのサプライチェーン全体を統括しています。

清水　隆明
取締役執行役員常務 兼
CMO（チーフマーケティングオフィサー）

官公ソリューション事業の担当およびITソリューション事業の責任者を経た後、現在はマーケティングおよびビジネスイノベーション戦略を担当しています。

川島　勇
取締役執行役員常務 兼
CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）

長年にわたりコーポレート部門、事業部門および海外法人において、経理・財務業務を担当し、現在はNECグループ全体の経理・財務戦略を統括しています。

國部　毅
取締役
株式会社三井住友銀行 頭取 兼 最高執行役員
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役

銀行経営者としての豊富な経験と深い見識を有しています。

・出席状況
取締役会12／12

荻田　伍
取締役
アサヒグループホールディングス株式会社
相談役

製造業の経営者としての豊富な経験と深い見識を有しています。

・出席状況
取締役会12／12

佐々木　かをり
取締役
株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長
株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長

マーケティングに関する広範な知見と生活者の視点を有しています。

・出席状況
取締役会11／12

岡　素之
取締役
住友商事株式会社 相談役

総合商社経営者としての海外法人経営を含めた豊富な経験と深い見識を有しています。

・出席状況
取締役会10／12

野路　國夫
取締役
株式会社小松製作所 代表取締役会長

製造業の経営者としての豊富な経験と深い見識を有しています。

・出席状況
取締役会12／12

（注）
1. 当社は、荻田伍、佐々木かをり、岡素之、野路國夫、伊東敏、奥宮京子および菊池毅の7氏を、当社が株式を上場している東京証券取引所に独立役員として届出ています。
2. 出席状況は、2015年3月期における取締役会・監査役会それぞれの開催回数に対する出席回数です。

監査役

岡田　不二郎
監査役（常勤）

当社における長年にわたる法務および内部統制の責任者としての経験を有しています。

藤岡　哲哉
監査役（常勤）

当社における長年にわたる経理業務の経験および財務部長としての経験を有しています。

伊東　敏
監査役
公認会計士

長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しています。

・出席状況
取締役会11／12、監査役会15／15

奥宮　京子
監査役
弁護士

弁護士としての豊富な経験と深い見識を有しています。

・出席状況
取締役会10／10、監査役会11／11

（2014年6月就任）

菊池　毅
監査役
弁護士

IT分野等における弁護士としての豊富な経験と深い見識を有しています。

（2015年6月就任）

当社の取締役および監査役に関する詳しい内容は、
下記ホームページをご参照ください。

取締役：
URL http://jpn.nec.com/profile/corp/executives.html

監査役：
URL http://jpn.nec.com/profile/corp/executives/auditors.html

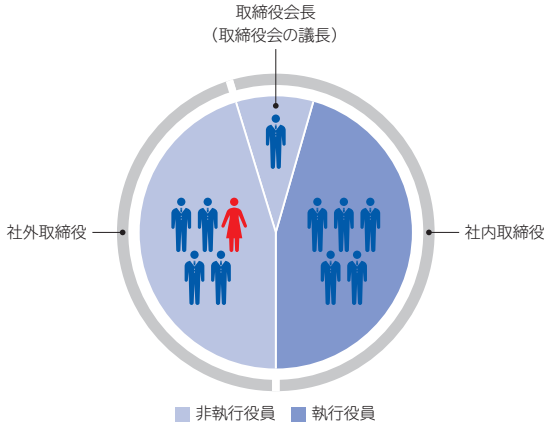
取締役会

取締役　11名

社内取締役 6名

社外取締役 5名
（うち独立役員 4名）

取締役会は、経営の基本方針の決定をはじめとする会社の業務執行に関する重要な意思決定を行い、また、業務執行全般を監督する責務を果たすために、広範な知見を得る観点から、取締役の職務経歴、専門分野および性別等の多様性を考慮した構成としています。



監査役会

監査役　5名

社内監査役 2名

社外監査役 3名
（全員が独立役員）

監査役には、財務および会計に関する相当程度の知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を選任し、その監査機能の強化をはかっています。

事業執行体制

（2015年7月1日現在）

当社は、執行役員社長、チーフオフィサー、ビジネスユニット担当執行役員を中心とする以下のメンバー間での定期的な情報共有やオープンな議論を通じて、経営スピードの向上や全社横断的視点での事業の推進をはかっています。

執行役員副社長 兼 CSO 兼 CIO

新野　隆

2015年3月期（当年度）は、「2015中期経営計画」の2年目として、当社が注力する社会ソリューション事業のグローバル展開に一定の成果を残すことができました。
2016年3月期（次年度）はビジネスモデルを整備し、社会価値創造型企業としてこれらを大きく成長させるとともに、NECグループの業務改革をより一層推進し、グローバルリーディングカンパニーを目指した次期中期経営計画の策定に全力で取り組みます。

執行役員副社長 兼 CSCO

安井　潤司

これまでの2年間の取り組みにより、当社は継続的に利益を出せる構造になってきました。本年は、「2015中期経営計画」の最終年度として、これを成長へ結びつける年です。同時に、グローバル展開を拡大していく中で、貿易輸出入管理の遵守や、一層の製品・サービスの品質の確保が重要となります。
お客さま満足度の向上や品質問題の改善などの成果は表れていますが、グローバル展開を考慮に入れ、さらなる改善の手を打つ所存です。「品質のNEC」をNECグループの文化にする活動をとおして、グローバルリーディングカンパニーに向けた土台を築いてまいります。

執行役員副社長

グローバルビジネス戦略担当　**岡田　秀一**

NECグループが目指す経営目標を達成するためには、グローバルビジネスを拡大することが不可欠です。世界の人々が求める安全な暮らしや、新興国の発展になくてはならない社会インフラの整備を、NECの持つ情報通信技術の力を活用して実現していくこと。お客さまに喜んでいただけるサービスをお届けすること。これがNECの進むべき道だと考えています。世界各国のトップリーダーの方々の理解を得ながら、スピード感をもって取り組んでまいります。

執行役員常務

営業統括ユニット担当　**木下　学**

中計最終年度となる次年度は、国内事業の持続的成長に向けて、3つの施策に重点的に取り組みます。第一は、全社の注力領域（SDN、ビッグデータ、クラウド、セーフティ／セキュリティ、エネルギー）と主要業種（自治体、医療、電力、放送）を軸とした拡販体制の強化。第二は、マイナンバーやクラウド、SDNなどの新たな商材による販売店ビジネスの拡大。第三は、お客さまや社会にとっての価値創出を担う営業人材の育成強化です。これらの施策で国内事業の拡大とあわせ、お客さまの満足のさらなる向上に努めていきます。

執行役員常務

パブリックビジネスユニット担当　**西村　知典**

次年度は現中期経営計画の最終年、締括りの年として全力で取り組む所存です。今、市場がNECに期待しているのは「成長性」と「収益力の向上」です。そのためには、我々の製品・サービスに「グローバル競争力」を持たせ、さらには事業をとおした社会への貢献の範囲を広げることにより、社会価値創造型企業としてのNECのブランド力を高めていくことが重要です。
当ビジネスユニットは、次年度、海外売上伸張の道筋を付け、事業構造のさらなる改善によって、より収益力の高い事業体へと進化します。

執行役員常務

SI・サービス＆エンジニアリング統括ユニット担当　**山元　正人**

2013年4月に策定した「2015中期経営計画」では、社会ソリューション事業への注力を掲げています。その中でも特に、グローバルでお客さまに満足していただける商品・サービス・ソリューションを創出する力をより強くしていきたいと考えています。
NECグループの力を結集し、次を見据えた行動をするだけでなく、絶え間なく改善を続けていくことで、お客さまに満足していただけるよう、全力を尽くします。

執行役員常務
海外ビジネスユニット担当　森田　隆之

バイオメトリクス関連技術、ネットワークを含めた仮想化技術、相関解析を利用したビッグデータ関連技術など、NECの世界No.1の技術を活かした最先端の社会ソリューションをお客さま、パートナー企業様、各国関連政府機関様とともにマネージドサービスとして実現し、グローバルに継続的に提供していくことが私たちの使命だと考えています。そのために、商業ベースのシステム提供に加え、世界各地で数多くの実証実験にも取り組んでいます。新しい社会価値を積極的に提案していきます。

執行役員常務 兼 CMO
ビジネスイノベーション統括ユニット担当　清水　隆明

NECが今後も継続的に社会に貢献していく領域を、7つの社会価値創造テーマとして定めました。NECの決意として受け止めていただければ幸いです。今、IoTの世界が、あらゆる産業分野に一気に拡がりつつあります。NECは116年にわたるネットワークとコンピュータの技術研鑽の歴史を梃子に、IoTでもイノベーションを起こしていきます。このイノベーションを支えるのは、ビッグデータ、クラウド、SDN／NFV、サイバーセキュリティなどの先端技術と、これらをお客さまにソリューションとしてお届けするシステムインテグレーション力です。これからも継続的に技術や能力を磨き、社会に必要とされる新しい価値を届け続けます。

執行役員常務 兼 CFO
川島　勇

「2015中期経営計画」の2年目となる当年度は、収益性の拡大をはかりながら安定的な財務基盤の構築を進めてまいりました。
年初に策定した利益計画を3年連続で達成することができており、順調に事業が進捗しています。
次年度は、「2015中期経営計画」の最終年度となりますが、SDN、ビッグデータ、クラウド、セーフティ／セキュリティ、エネルギー等の注力領域における成長戦略の展開を財務面からも支え、事業拡大に向けた土台を築いていきたいと思います。

執行役員
中央研究所担当　江村　克己

お客さまとともに新しいイノベーションを実現する活動を継続して進めています。当社はこれまでに世界No.1の顔認証技術や独自のビッグデータ解析技術を活用して、都市やインフラの統合監視、プラントのセキュアで安定的な稼働といった強いソリューションを創り出しました。既にそのグローバル展開も始まっています。次年度はグローバルな研究活動を一層強化して新たな社会ソリューションを生みだし、NECの次なる成長に貢献します。

執行役員
サプライチェーン統括ユニット担当　大嶽　充弘

当ユニットは、NECグループ全体最適の視点で、サプライチェーンの強化・改善を進めています。この活動の底流には、「我々は顧客満足（CS）に対する責任を負っている」という強い思いがあります。次年度は、IoTを駆使し、プロセス革新でサプライチェーンのスピードアップと見える化に注力します。全てに優先するCS。この点を強く意識して、調達、生産、デリバリ、品質の対応力をさらに高い水準に押し上げてまいります。

執行役員常務
テレコムキャリアビジネスユニット担当　手島　俊一郎

当ビジネスユニットは、NECが持つIT・ネットワーク技術を結集し、情報通信基盤を構築することにより、豊かな社会の実現に貢献していきます。
「2015中期経営計画」の最終年度となる次年度は、仮想化によりネットワークの構築を容易にするSDNと、ネットワークの運用を効率化するTOMSを連携させたソリューションによって、国内外の幅広いお客さまの課題解決に積極的に取り組み、グローバルでのさらなる成長を実現していきます。

執行役員常務
システムプラットフォームビジネスユニット担当　庄司　信一

当ビジネスユニットは、社会ソリューション事業を推進する各ビジネスユニットや営業、システムエンジニアを下支えする基盤事業体として「強いICTアセット」を提供し続けていきます。「強いICTアセット」は、グローバルなコスト競争力と高品質、他社が真似をできない付加価値によって実現されます。各コンポーネントの進化にこだわり、当社のダントツの強みである①ベクトルコンピュータを中心としたビッグデータエンジン、②SDNを進化させた仮想化基盤、③エッジコンピューティングの3つを統合したソリューション型プラットフォームで、IoT時代をリードしていきます。

執行役員
スマートエネルギービジネスユニット担当　國尾　武光

世界の電力市場では、ICTを活用して高度に電力制御を行う「分散型エネルギー」という新しい考え方の普及が加速しています。まさにこれこそ、NECが以前より提唱している「ICTとエネルギー技術の融合」にほかなりません。当年度は、大型／小型蓄電システムやAMIなどの製品アセットを強化することで、前年度を大きく上回る成長を実現してまいりました。中計最終年度となる次年度は、日本でも普及の加速が予想されている「分散型エネルギー」を積極的に推進し、マーケット・顧客を起点にビジネスモデルを創造し続けることで、継続的な事業成長を実現してまいります。

執行役員
人事部、総務部担当　牧原　晋

当社の成長のためには、リソース面でもグローバルな競争力を高める必要があります。日本は少子高齢化という構造的な課題を抱えていますが、当年度は女性や外国籍従業員の積極的な採用・活用を推進しました。また、後継者育成プランの実施など、ビジネスリーダーの育成に取り組みました。次年度は、グローバルビジネス拡大を推進するために多様な人材がいきいきと活躍できるような取り組みと、働き方の改革によるさらなる生産性の向上を推進します。

執行役員
エンタープライズビジネスユニット担当　石井　力

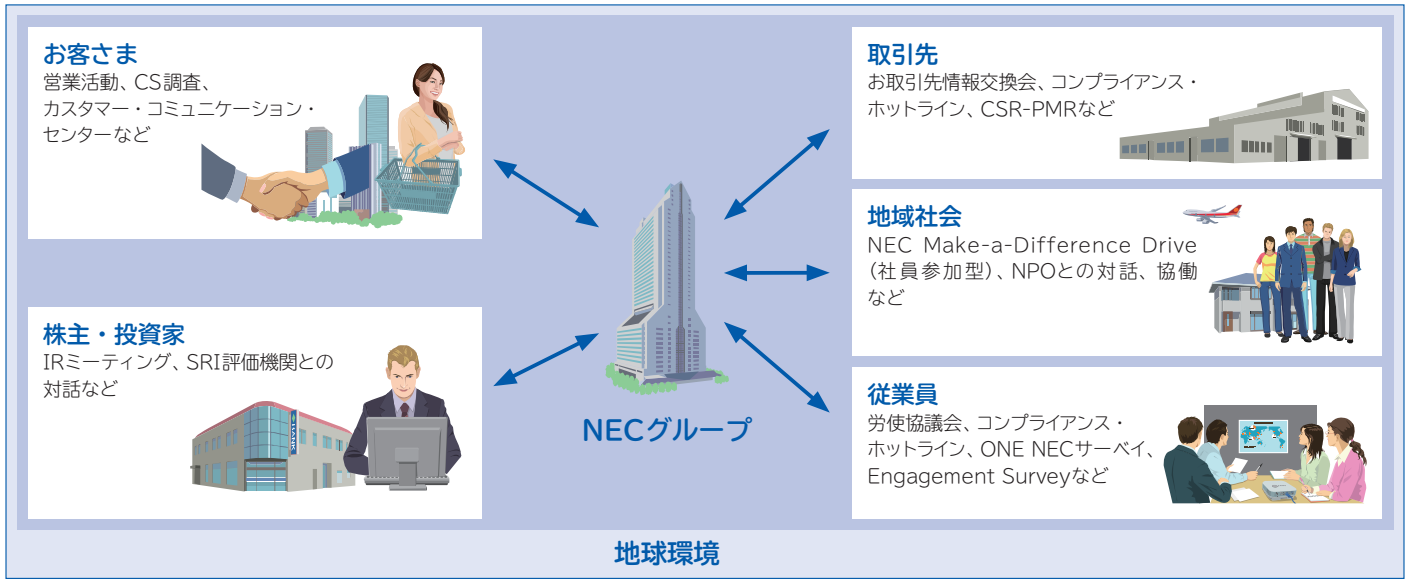
当ビジネスユニットは、製造業、流通・サービス業のお客さまへの価値提供を通じ、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献してまいります。次年度は、「造る」「運ぶ」「売る」をつなぐ「バリューチェーン・イノベーション」を中核に、お客さまとの価値共創によって、グローバルへとビジネスをさらに拡大し、「2015中期経営計画」の最終年度を未来へとつなぐ「成長の年」とすべく、全力で取り組みます。

当社の執行役員に関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。

URL http://jpn.nec.com/profile/corp/executives/svp.html

ステークホルダーエンゲージメント

NECグループは、これからの100年も継続的に社会に貢献できる「社会価値創造型企業」への変革を進めています。そのためには社会の動きや期待を敏感に感じることが必要であると考えています。
さまざまなステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして、社会課題の解決に向けて、ともに取り組んでいきます。



株主・投資家との対話

株主・投資家のみなさまは、NECにとって重要なステークホルダーです。当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により、経営の透明性を高め、株主・投資家のみなさまに当社の企業価値をご理解いただくことを目指しています。

株主との対話（面談）は、IRに関する専任部門の経営企画本部IR室（以下、IR室）を中心に活動しており、主要な株主には、社長やCFOも面談を実施することとしています。経営陣幹部が面談を行うにあたっては、経営戦略や業績全般に関する開示内容を、IR室、コーポレートコミュニケーション部、経理本部、財務部、法務部など社内関連部門と事前に検討・共有し、インサイダー情報の管理徹底に努めています。また、経営陣幹部の面談には、IR室の担当者が必ず同席しサポートしています。IR室が行う面談は、原則として複数名の担当者が対応し、相互牽制による開示内容の統制をはかっています。当年度は、国内外のアナリスト・機関投資家と440件（前年度比88件増加）の面談を実施し、延べ約700社、800名を超える方と対話を行いました。面談では、業績の内容や「2015中期経営計画」の進捗などを中心に、今後の成長戦略、IFRS導入の考え方や株主還元の考え方などの説明を行いました。

個別面談以外では、経営陣幹部は経営説明会や四半期ごとの決算説明会をマスコミ、アナリストおよび機関投資家向け（含む株主）に開催するほか、各事業の責任者などは事業に関する説明会（施設見学会、研究成果説明会を含む）を実施しています。当年度は、マネジメントによる決算説明会（年4回。うち、4月、10月は社長から説明）、当社府中事業場「衛星インテグレーションセンター」見学会（7月）、研究開発説明会（12月）、マイナンバー関連事業の講演（3月）などを実施しました。

また、経営陣幹部は定時株主総会を通じて株主との対話を実施し、IR室は年に数回、証券会社の支店で個人投資家向け説明会を実施しています。当年度は、7都市で実施し、約350名が参加されました。

これらのIR活動をとおして把握された株主の意見などについては、定期的に経営陣幹部にフィードバックしており、四半期に一回、取締役会でCFOが株主の意見などを報告しています。

NPO「CSRレビューフォーラム」との対話を通じ社会価値創造型企業への変革の課題を整理

2015年5月中旬から6月上旬にかけて、NECは、NGO／NPO、消費者団体、労働関係者がアライアンスを組んで設立された「CSRレビューフォーラム」（CRF）と対話を行いました。

この対話は、社会的責任の国際ガイダンス規格であるISO26000に基づき、CRFと当社の各主管部門が対話を通じて、当社の活動をレビューするもので、2011年以降、継続的に実施しています。

今回も前年に引き続き、副社長の新野が参加し、中期経営方針に示された社会価値創造型企業への変革について、当年度に策定された「NEC Vision Book」や新ブランドメッセージ「Orchestrating a brighter world」などを例示しながら、企業文化をどう醸成していくか、また、現在の進捗状況などについて、対話を行いました。

この対話を受け、CRFからは次のようなコメントがありました。

- 次期中期経営計画においても、社会ソリューション事業を掲げてほしい。
- 社会課題の解決にあたっては、日本企業の特質を活かしてほしい。日本企業には海外の企業にない、丁寧さ、緻密さ、そして弱者に寄り添うやさしさがある。
- 世界が抱える社会課題は、課題の大きさ、解決にかかるまでの期間ともに民間企業1社で解決できるレベルにはない。数社でネットワークを組んで解決にあたることが肝要である。
- 株主や投資家に対して、自社をもっと長期的な社会価値創造の観点で評価してほしいと伝えることが重要である。

当社では、社会課題と自社の事業とをつなぐコーディネーターの重要性、社会ソリューション事業の発信の仕方、社会課題の解決度合を測るための評価指標の選定などについて今後も議論を深めていきます。

国連ミレニアム開発目標に対するビジネスセクターの貢献についての対話

2015年4月、国際連合（国連）本部において、経済社会理事会ならびに広報局認定の非政府機関であるOCCAM*1主催の「第15回 Infopoverty World Conference」が開催され、世界各国から参加者が集いました。

NECからは海外ビジネスユニット理事の池野昌宏が参加し、当社が持つ生体認証技術の優位性を活かしたIDシステムを用いた社会ソリューション事業の紹介を行い、社会の安全・安心への向上に貢献する姿をアピールしました。

参加者からは「NECの取り組みには初めて知ったことが多く、ぜひ継続して交流したい」とのご要望をいただきました。また、OCCAM代表部からは、「われわれは、各国政府に対し、方向性は示せるが、実際のソリューション提供は企業にしかできないこと。今後もぜひ積極的な提案をお願いしたい」との意見もいただきました。

国連のミレニアム開発目標（MDGs*2）採択後、2001年から毎年開催されているこの会議では、政府、企業や市民社会など多様なステークホルダーが、革新的なソリューションを紹介しあうことで、この14年間で世界60ヵ国を超える国々の1,800以上の公的・私的機関と連携したソリューションが実現しています。

当社はこれからも、国連、NGO、政府代表者など、多様なセクターのステークホルダーと対話を重ね、国際的な社会課題解決に貢献するソリューションの実現を目指します。

*1 OCCAM：Observatory for Cultural and Audiovisual Communication
*2 MDGs：Millennium Development Goals
ニューヨークの国連本部で採択された21世紀の国際社会の目標で、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標が掲げられています。

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECはグローバルに事業を進めるにあたり、「NECグループ人権方針」を新たに策定し、人権の尊重に努めています。また、女性の活躍を推進するとともに、グローバルに活躍できる人材の育成も強化しています。働きやすい職場づくりに向けた国内外での従業員意識調査や、安全衛生に関する公的認証の取得も推進しています。

NECグループ人権方針の策定

NECはグローバル企業として、国連や国際労働機関（ILO）、欧州委員会などが提唱する次の行動規範・ガイドラインを支持しています。

- 国際人権章典（国連）
- 労働における基本的原則および権利に関する宣言（ILO）
- 国連グローバル・コンパクト
- ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）（国連）
- UNGP導入に関するICTセクターガイダンス（欧州委員会）

当社では、2004年に「NECグループ企業行動憲章」へ人権尊重の項目を加えたほか、2015年4月には、ステークホルダーに対するコミットメントとして「NECグループ人権方針」を新たに策定しました。この方針では、ステークホルダーとの対話と協議をとおし、人権デュー・ディリジェンスを展開、実行することを規定するとともに、NECグループの従業員のみならず、バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他の関係者に対しても、同様の人権尊重を求めています。

女性の活躍の推進

NECでは、1985年の男女雇用機会均等法の施行以前から、性別を問わない人材採用および登用を進めています。

当社の新卒採用に占める女性の比率は、この数年間で見ると、20～25%で推移しています。また、管理職全体に占める女性の割合は5%を超え、組織長や支店長など部長職以上の幹部クラスは96名（部長職以上の女性比率3.8%）となっています（2015年4月時点）。また、当社は（一社）日本経済団体連合会の「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」で次の行動計画を発表し、女性が活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画

- ▶2018年4月時点で部長職以上の女性比率を5%に
- ▶上級部長職を中心とした女性管理職による中堅、若手のキャリア意識啓発およびネットワーク形成
- ▶育児との両立を目指す社員のサポート強化
- ▶多様性を前提としたICT活用による働き方改革推進

当年度は、この行動計画に沿って、女性のキャリア形成と意識啓発を目的に、次の施策・イベントを実施しました。

● 女性の部長職登用に向けた事業部長インタビュー

登用に必要なキャリア経験、活躍を期待する分野、育児短時間勤務など業務時間に制約がある社員に対するマネジメントや働き方の見直しへの意見・提言をヒアリングしました。

● 中堅・若手女性社員対象対話イベント

2014年12月、女性管理職有志の会「Scarlet Elegance in NEC（通称SELENE）」主催のダイバーシティ推進イベント「わたしのキャリア、わたしの未来を考えよう」を開催しました。キャリア／ライフプラン、働き方には多様な選択肢があることへの気づきの場、部門を超えた人脈構築の場として、若手・中堅の女性社員約80名が参加しました。

● 育児休職者向け復職支援セミナーの実施

2015年2月、育児休職中の社員を対象に、育児とキャリアの充実との両立を目指した復職支援セミナーを開催し、約50名の育児休職者が参加しました。最近の会社の状況や両立支援制度と自己管理技術を学び、グループワークで復職後をイメージしてもらいました。

● 女性営業職を対象としたキャリア開発イベント実施

女性営業職の全社横断的な育成を目的に、前年度から「全国女性営業職交流会」「女性リーダー研修」などを実施しています。社員のみならず、異業種の営業職との交流会も開催し、社外人材とのネットワークを作ることで、視野を拡げる活動となっています。

グローバルプロフェッショナル人材の見える化と育成

NECグループのグローバル事業展開を人材面から後押しすべく、2011年3月期からグローバルで活躍できるプロフェッショナル人材の育成を進めています。

グローバルに共通の尺度で人材を測る指標として規定した「グローバル標準人材・スキル体系」に基づき、Webを活用した「SaaS型人材・スキル管理ツール」を開発し、海外現地法人のプロフェッショナル人材のスキルを"見える化"しています。また、当年度は、スキル管理ツールを導入していない海外現地法人でもスキル調査を実施し、サービス人材・システムエンジニア・ソフト開発者の約8割の要員のスキルを可視化しました。

グローバル事業を牽引するリーダーとして期待されている海外現地法人の従業員向けには、グローバルリーダー研修を実施しています。研修をとおして、NECグループの目指す姿を共有するとともに、各地域のリーダー候補者が一堂に会することで人的ネットワークも広がっています。

従業員意識調査「One NECサーベイ」「Engagement Survey」

NECグループでは、毎年、国内グループ会社従業員を対象に、会社・職場・仕事への意識を調査するアンケート「One NECサーベイ」を実施しています。さらに2012年3月期からは、隔年で海外グループ会社従業員を対象にした意識調査「Engagement Survey」も実施しています。これらの調査結果は、人事施策・組織活性化施策の必要性や方向性を検討するために活用しています。

One NECサーベイ（国内向け）

当年度は、業績やCS向上につながる従業員一人ひとりの「モチベーション」に影響を与える要因と改善すべきポイントを特定することを目的に、NECおよびNECグループ33社を対象として実施し、調査対象者の約84%にあたる48,857名から回答を得ました。同僚への信頼感の高さやお客さまへの貢献意欲、NECへのロイヤリティに対する肯定回答率が70%を超えた一方、前向きに働いているという意識や、キャリア機会、評価制度、業務プロセスに対する肯定回答率は40～50%でした。この結果を受け、将来性や成長を実感するためのキャリア機会や評価制度の一層の充実と従業員への周知徹底を推進していきます。

Engagement Survey（海外現地法人向け）

当年度は、海外ビジネスユニットが主管する30ヵ国の現地法人を対象に7ヵ国語対応で調査を実施し、対象者の77%にあたる7,900人から回答を得ました。チームワーク、お客さま本位での業務遂行に対する肯定回答率は60%以上でしたが、キャリア機会、評価制度、業務環境に対する肯定回答率は35%前後と、国内の従業員意識と類似した傾向がみられました。この傾向を踏まえ、今後、各地域内で連携しながら、組織の活性化をはかります。

安全衛生への取り組み

NECグループは「働く人の安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場の維持・向上に取り組みます」という基本理念のもと、全社横断的な取り組みと各社・各事業場の特性を考慮した取り組みを進めています。

「NECグループ労働安全衛生管理規程」制定と運用

2010年に「全社労働安全衛生方針」を策定した後、2012年に、同方針に基づいて個々の場面における具体的な行動を規定した「労働安全衛生管理規程」を制定し、安全衛生活動の品質向上に努めています。

「OHSAS18001」の認証取得への取り組み

各社・各事業場の特色を考慮し、2011年3月期から安全衛生に関する公的認証のOHSAS18001の認証取得に取り組み、当年度までに営業拠点のNEC関西ビルと製造ラインの安全衛生リスクが想定されるNECグループ関係会社11社が認証を取得しました。今後も、NECグループ関係会社を対象としたOHSAS認証、もしくは同等の仕組みの導入を進めていきます。

OHSASマネジメントシステム登録証

お客さまとの信頼関係の構築

NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。全従業員が、お客さまにとっての価値をどのように最大化できるかを議論し、意識を共有する機会を設けているほか、お客さまの地域の社会課題にもICTを活用して貢献しています。

顧客価値、社会価値創造の最大化に向けた「NECグループバリューの日」

NECでは、創立記念日である7月17日を、自らが大切にする4つの価値観Better Products, Better Services、イノベーションへの情熱、共創、自助を全従業員が再確認する「NECグループバリューの日」と位置づけています。お客さまの期待に応える価値とはどのようなものか、また、当事者意識を持って行動に移すマインドを醸成する機会の一つとして、その価値を最大化するには何をすべきかなどを職場単位で話し合っています。

また、2014年は、お客さまに提供する価値を意識して、お客さま・市場・社会に貢献し、NECグループの文化を育み高めることに貢献した社員やチームを表彰する「NEC Contributors of the Year」に「バリュー実践賞」を設定し、7組を表彰しました。

このうち、CS活動という観点で、「スポーツ祭東京2013」の運営や歩道清掃のボランティアに加え、社内の関連部門や江東区などと共同して、スマートフォン用の競技会場案内アプリを開発・提供したチームや、営業と工場が連携してものづくりのノウハウをお客さまに提供し、お客さまと一緒に生産革新活動を推進しているチームなどが表彰されました。

現地法人による開発途上国支援への取り組み

NECテレコムソフトウェア フィリピン社は、フィリピンでの社会貢献活動の一環として、独立行政法人 国際協力機構（JICA）とともに、同国と日本の高等学校の交流プログラムを支援しました。

世界で活躍できるコミュニケーション能力の向上を狙いとして、同国の技術教育モデル校の一つで、セブ島にあるSubangdaku Technical Vocational Schoolと千葉県立市川工業高等学校とをネットワークでつなぎ、お互いの文化や学び方の違いについて、意見交換しました。

生徒たちは、数学や体育など、両校共通の教科がたくさんあることに親近感を持った一方で、服装や言葉のアクセント、職業技術授業や専門コースのコマ数、授業で制作している作品などに違いがあることを、ICTを媒介としてリアルに実感していました。また、プログラム終了後、両校の生徒たちから、「自信を持って発言できるようになった」「英語でのコミュニケーションを楽しめるようになった」とのコメントが寄せられました。

当社は今後とも、事業活動を行う地域社会に密着した、グローバルな社会貢献活動をとおして、地域社会との信頼関係を構築していきます。

「NEC Contributors of the Year」表彰式

ネットワークを介した日本とフィリピンの高校生交流プログラム

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」の進捗と気候変動の新目標

NECは、中長期の環境経営目標である「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」に加え、2014年からは気候変動対策への貢献を強化する新たな環境経営目標を掲げて取り組んでいます。

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」において、「低炭素」「生態系・生物多様性」「資源循環・省資源」の3つの視点から具体的な目標を掲げて取り組んでいます。

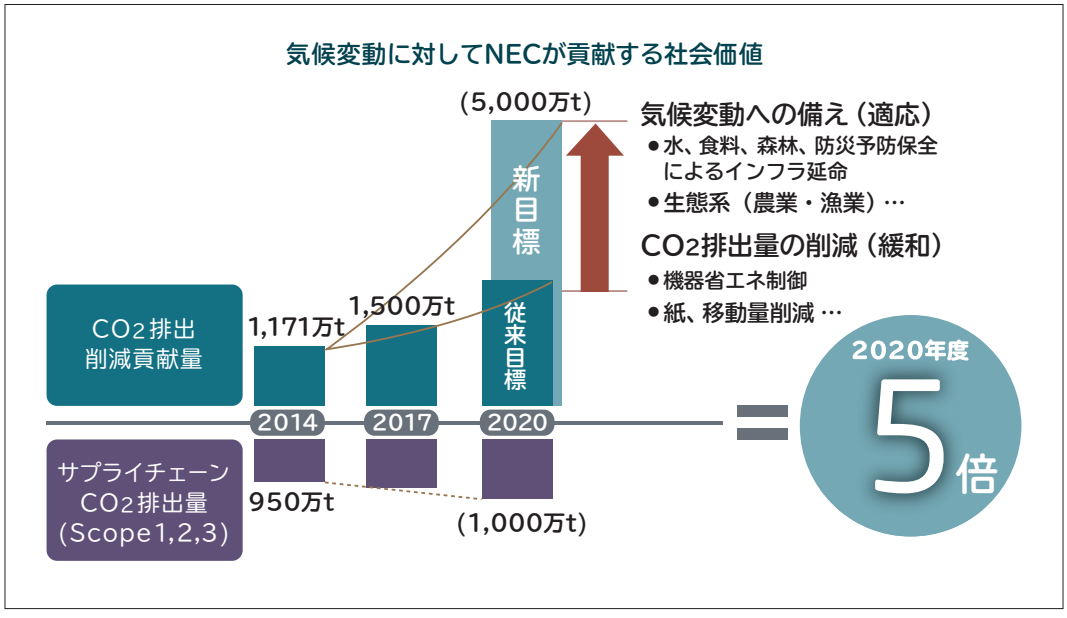
低炭素の目標の一つである「ITソリューションの提供を通じたお客さま・社会からのCO_2排出削減貢献」では、2018年3月期に1,500万tのCO_2排出削減に貢献する目標を掲げて取り組んでいます。当年度には新たに254万tのCO_2排出削減に貢献しました。これで2011年3月期からの5年間の累積が1,171万tとなり、目標達成に向けて着実に進捗しています。

また、低炭素のもう一つの目標の「製品使用段階におけるCO_2排出削減に向けた製品のエネルギー効率の改善」については、2018年3月期に2006年3月期製品比で80%削減する目標に対し、当年度は91%と目標を大幅に上回る成果となりました。これは、エネルギー効率の改善率が非常に高いモバイルインフラ装置の出荷が伸びたことが主な要因です。

生態系・生物多様性保全への貢献では、従業員の社会貢献活動を通じた生態系・生物多様性保全活動へグローバルで9,889名が参加しました。また、NECグループの先進技術や製品を活かした生物多様性保全貢献ソリューションは、特定外来生物駆除支援ソリューション、養殖管理ポータルなど新たに3つを加え、累計で9つとなりました。

資源循環・省資源の活動目標であるNECのバイオプラスチック「NeCycle®（ニューサイクル）」の適用拡大については、新たにPOS端末のベースユニットへ使用するなど適用を進めています。

2014年からは、気候変動に対し従来からの温室効果ガスの排出抑制、いわゆる「緩和」への一層の貢献拡大に加え、NECが注力する社会ソリューション事業を通じて、気候変動の影響から増加する災害、食糧・水不足などへの備え、いわゆる「適応」への貢献を拡大する取り組みを開始しました。「緩和」としては、サプライチェーン全体での排出削減に向け、玉川事業場におけるコミュニティレベルでのエネルギーの統合管理や、サプライヤーとの連携強化によるScope3データの精度向上と、第三者検証による信頼性の向上をはかりました。「適応」については、具体的にITがどのように貢献できるのかを分かりやすくまとめたパンフレットを作成するとともに、適応へ貢献できるソリューションの強化と貢献量の定量評価の試行を開始しています。これらの取り組みを通じ、「2020年度にサプライチェーン全体のCO_2総排出量に対して5倍のCO_2削減に貢献する」という新たな環境経営目標を策定して取り組んでいます。



研究開発と知的財産戦略

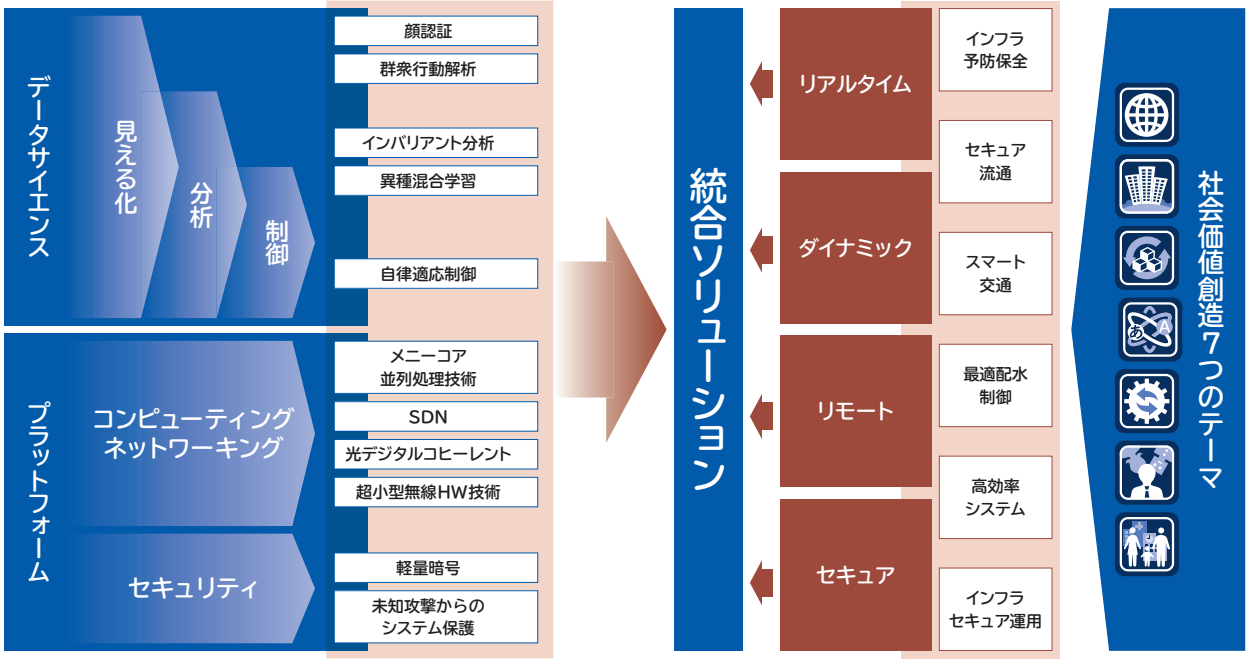
NECは社会ソリューション事業の創出を目指し、知的財産・標準化戦略と密接に連携した研究開発活動に取り組んでいます。研究者自身がお客さまのもとに行ってさまざまな仮説からお客さまの真の課題を引き出し、当社のNo.1技術や独自技術を競争力の源泉として、大きな成長ポテンシャルを有するソリューションを創出することで、事業への貢献と提供価値の最大化に努めていきます。

主要な研究領域と研究開発戦略

当社は、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、「安全」「安心」「効率」「公平」という価値の提供に努めています。当社の研究開発活動では、社会ソリューション事業の軸となる既存事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの技術成果の創出に取り組み、当社の持続的な発展を支えています。

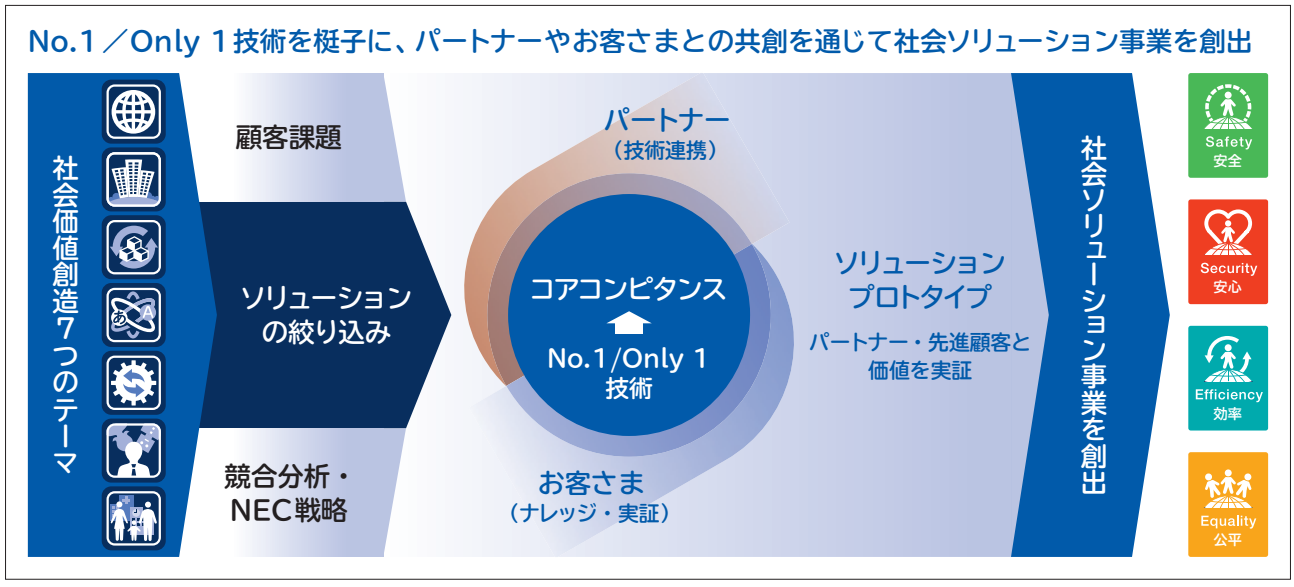
研究領域については、当社が定めた社会価値創造における7つのテーマへの貢献に重点を置いた活動を進めており、具体的には、"見える化"や分析などの技術を用いてビッグデータから新たな価値を創造する「データサイエンス」と、大規模・複雑な実世界の課題に対応するために必要となる「プラットフォーム」が中心となります。当社は、この双方の分野で独自性・競争優位性のある技術アセットを数多く有しており、これらを継続的に強化することが、当社の提供価値の源泉であるリアルタイム、ダイナミック、リモートおよびセキュアといった強みを一層強化し、社会ソリューション事業の競争力を向上することにつながると考えています。

社会価値創造テーマに基づくソリューションと、データサイエンス／プラットフォームを軸とした研究開発により、統合ソリューション創出に貢献



当社はこれらの研究開発を進めるにあたり、まず、当社が高い価値を提供しうる領域を絞り込んだ後、強い技術を徹底的に磨いてコアコンピタンスを作り込み、パートナーやお客さまとの共創を通じて強いソリューションを創出する、というプロセスの適用に努めています。これは、研究開発の事業貢献という観点で、より大きな価値の実現を狙いとしたものです。この結果、当年度は、インバリアント分析*技術を活用した大規模施設の故障予兆監視や群衆行動解析技術を活用した総合防災システムなど、新たな社会ソリューション事業の創出に貢献しました。

* インバリアント分析：大量に収集したデータの中から不変的な関係性を抽出・モデル化し、モデルと一致しない「いつもと違う」挙動から障害などの予兆を検知する技術



さらに、当社はこうした取り組みをグローバルに拡大していくため、北米、欧州、中国、シンガポール、日本の5拠点それぞれで地の利を活かした研究開発を進め、拠点間の連携を活用した新事業の創出を加速していきます。

当社は、これらの活動をとおして、「2015中期経営計画」における社会ソリューション事業の拡大に貢献するとともに、その先にある「NECグループビジョン2017」に掲げた「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組んでいきます。

2015年3月期の主な研究開発成果

- **構造物内部の劣化状態を映像から推定する技術を開発**
  カメラで撮影した構造物の表面映像から道路や橋などの内部劣化状態を計測・推定できる世界初の技術を開発。劣化した構造物の早期発見と修理作業の効率化、保守点検コストの削減に貢献可能
- **SDNの利用拡大に向け、種類の異なるネットワークを統合するソフトウェア技術を開発**
  光や無線など、種類の異なる複数のネットワークに対する統合管理により、サービスプロバイダや通信事業者が効率的に広域ネットワークの構築・運用を実現できる技術を世界で初めて開発
- **ビッグデータに混在する多数の規則性を自動で発見する「異種混合学習技術」を強化**
  当社の異種混合学習技術を自動化する新たなデータ分析方式を開発。商品別の売上予測やエネルギー需要予測など、数百万の対象データに基づく大規模な需要予測を、高速・高精度に実施可能
- **製品等の固有の紋様から個体を識別する「物体指紋認証技術」を開発**
  工業製品や部品の表面に自然発生する微細な紋様を画像認識し、クラウド上のデータベースと照合することで、製品個体や製造元を瞬時かつ高精度に識別する物体指紋認証技術を世界で初めて開発。識別タグや特殊な装置を用いることなく、低コストで流通経路の特定や真贋判定を行うことが可能

知的財産戦略

NECグループは、国内外合わせて約6万5千件（うち国内約2万2千件）の特許を保有しています（2015年3月時点）。当社は知的財産を「NECグループの事業競争力・事業安定性を支える重要な経営資源」と位置づけ、知的財産力の強化をはかっています。具体的には「2015中期経営計画」で目指す「海外売上高比率25%の早期実現」を見据えてグローバル特許網の構築に注力しており、特に、SDNやエネルギーなどの領域については、グループ横断的な戦略的特許プロジェクトをグローバルに展開し、強い特許・活用される特許の取得を進めています。

また、当社は、標準化活動への参画が市場の創出・拡大や製品・サービスの安定的な提供に貢献すると考え、標準化を活用したビジネスモデルの実現を推進するとともに、国内外の標準化団体に積極的に参加するなど、戦略的な標準化活動を行っています。このほか、知的財産に関する渉外活動として、知的財産を活用したビジネスリスクの低減、ビジネスチャンスの拡大等を実現するライセンス活動も積極的に推進しています。

コンプライアンスとリスクマネジメント

NECは、サプライチェーンを含めたコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化を積極的に推進し、社会に対し、健全な経営を行うように努めています。

社内のコンプライアンスとリスクマネジメントの徹底

NECは、コンプライアンスとリスクマネジメントを、企業が社会に存在し、その期待や要請に応えるために欠かすことができないものと考えています。そのため、毎年、全社的にリスクの洗い出しを行い、その年に重点的に対策を講じる分野を定めて改善活動を行っています。また、当社および国内子会社を対象としたコンプライアンスWeb研修を継続的に実施するとともに、次のような取り組みを行っています。

● 競争法遵守と腐敗（贈収賄）防止

当社は、グローバルに激しい競争が行われる中でもコンプライアンスを最優先とする事業を行っていくため、国内外の子会社を含めて競争法遵守および贈収賄防止に係る方針の徹底や啓発活動、制度整備を進めています。当年度は国内子会社の役員や従業員を含め約5,000名が集合教育を受講しました。中でも、贈収賄に関するリスクが高い分野を担当する事業部門については、全従業員について受講の徹底をはかりました。また、海外子会社では、全役員・従業員を対象にEラーニングによる教育の実施を推進しています。

● コンプライアンス・セルフチェック

当年度は、新たに当社の事業部長および国内子会社（上場子会社除く）の役員を対象としたコンプライアンスに関する自己点検活動を開始しました。自己点検により自部門のコンプライアンスに関する弱みを認識させるとともに、点検結果の分析やベストプラクティスを各部門にフィードバックすることにより、課題・問題の早期把握と早期改善を促進しています。

● コンプライアンス・ホットライン

NECグループ行動規範等に違反する、または違反する可能性のある行為を発見した場合、従業員が何らかの理由で上司や関係部門に相談できないときの相談・申告窓口として、当社と第三者機関にコンプライアンス・ホットラインを設置しています。当年度は社内制度・管理への疑問、倫理行動違反の可能性の指摘など、合計65件の相談・申告がありました。相談・申告された内容は、社内の担当部門が調査の可否を判断し、調査結果を相談者に回答しています。

当社では、これらを含め、コンプライアンスの徹底に努めてきましたが、2014年11月、消防救急デジタル無線機器の取引に関して、また、2015年5月、電力保安通信用機器の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、これらの事実を厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力していきます。

取引先におけるCSR強化

当社では「NECグループ資材調達基本方針」のもと、取引先のCSR強化のためのさまざまな取り組みを進めています。

その一環として、2013年3月期から取引先の工場を訪問し、人権や労働、安全衛生についての取り組みについて実地診断する「CSR-PMR*」を実施しています。これは通常の監査と異なり、取引先との対話をとおして、お互いのCSR能力を高める"Co-Capacity Building"の発想で進めている点に特徴があります。

当年度は、中国の生産委託先3社に対して、現地NGOと協働で実施しました。その結果、雇用条件や労働時間、安全衛生管理などにいくつか問題があることが判明したため、是正勧告による改善に向けた進捗を確認しています。今後も地域と件数を拡大し、実地診断プログラムを充実していきます。

工場での実地診断

*PMR=Process Management Review

財務セクション

目 次

53 連結貸借対照表
55 連結損益計算書
56 連結包括利益計算書
57 連結株主資本等変動計算書
59 （要約）連結キャッシュ・フロー計算書

（注）米ドル金額は、便宜上、1ドル=120円で計算しています。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年	**2015年**	**2015年**
（資産の部）			
流動資産			
現金および預金	¥ 192,668	**¥ 159,764**	**$ 1,331,366**
受取手形および売掛金	842,308	**928,367**	**7,736,392**
有価証券	16,291	**23,340**	**194,500**
商品および製品	76,235	**88,301**	**735,842**
仕掛品	83,922	**101,989**	**849,908**
原材料および貯蔵品	54,238	**50,856**	**423,800**
繰延税金資産	74,431	**65,351**	**544,592**
その他	167,626	**163,968**	**1,366,400**
貸倒引当金	(4,810)	**(5,151)**	**(42,925)**
流動資産合計	1,502,909	**1,576,785**	**13,139,875**
固定資産			
有形固定資産			
建物および構築物	175,570	**172,177**	**1,434,808**
機械および装置	17,878	**20,189**	**168,242**
工具、器具および備品	63,075	**67,643**	**563,692**
土地	63,585	**57,787**	**481,558**
建設仮勘定	26,078	**20,319**	**169,325**
有形固定資産合計	346,186	**338,115**	**2,817,625**
無形固定資産			
のれん	76,203	**66,985**	**558,208**
ソフトウェア	98,285	**94,194**	**784,950**
その他	24,293	**27,230**	**226,917**
無形固定資産合計	198,781	**188,409**	**1,570,075**
投資その他の資産			
投資有価証券	147,170	**157,078**	**1,308,983**
関係会社株式	78,293	**90,153**	**751,275**
長期貸付金	40,123	**39,424**	**328,534**
繰延税金資産	108,398	**85,114**	**709,283**
退職給付に係る資産	10,404	**74,622**	**621,850**
その他	88,604	**75,452**	**628,767**
貸倒引当金	(15,539)	**(4,500)**	**(37,500)**
投資その他の資産合計	457,453	**517,343**	**4,311,192**
固定資産合計	1,002,420	**1,043,867**	**8,698,892**
資産合計	¥2,505,329	**¥2,620,652**	**$21,838,767**

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年	2015年	2015年
（負債の部）			
流動負債			
支払手形および買掛金	¥ 446,494	¥ 466,677	$ 3,888,975
短期借入金	32,415	28,988	241,567
1年内返済予定の長期借入金	44,284	14,407	120,058
1年内償還予定の社債	20,000	90,000	750,000
未払費用	152,792	169,070	1,408,917
前受金	128,601	122,714	1,022,617
製品保証引当金	16,687	17,031	141,925
役員賞与引当金	318	331	2,758
工事契約等損失引当金	11,342	5,596	46,633
事業構造改善引当金	7,359	8,627	71,892
偶発損失引当金	12,506	13,526	112,717
その他	112,787	132,581	1,104,841
流動負債合計	985,585	1,069,548	8,912,900
固定負債			
社債	140,000	50,000	416,667
長期借入金	333,534	332,404	2,770,033
繰延税金負債	2,213	2,410	20,083
製品保証引当金	4,197	2,943	24,525
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,445	53,708
事業構造改善引当金	6,859	5,867	48,892
偶発損失引当金	5,915	5,480	45,667
退職給付に係る負債	220,457	228,686	1,905,717
その他	31,997	32,677	272,308
固定負債合計	752,081	666,912	5,557,600
負債合計	1,737,666	1,736,460	14,470,500
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	397,199	397,199	3,309,992
資本剰余金	148,402	148,694	1,239,116
利益剰余金	182,570	207,021	1,725,175
自己株式	(2,976)	(3,025)	(25,208)
株主資本合計	725,195	749,889	6,249,075
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	34,292	47,385	394,875
繰延ヘッジ損益	(1,359)	(271)	(2,258)
為替換算調整勘定	(1,521)	12,795	106,625
退職給付に係る調整累計額	(60,658)	13,852	115,433
その他の包括利益累計額合計	(29,246)	73,761	614,675
少数株主持分	71,714	60,542	504,517
純資産合計	767,663	884,192	7,368,267
負債純資産合計	¥2,505,329	¥2,620,652	$21,838,767

連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年	2015年	2015年
売上高	¥3,043,114	**¥2,935,517**	**$24,462,642**
売上原価	2,128,457	**2,039,499**	**16,995,825**
売上総利益	914,657	**896,018**	**7,466,817**
販売費および一般管理費	808,464	**767,934**	**6,399,450**
営業利益	106,193	**128,084**	**1,067,367**
営業外収益			
受取利息	1,707	**1,960**	**16,333**
受取配当金	4,544	**3,698**	**30,817**
持分法による投資利益	2,719	**8,126**	**67,717**
為替差益	593	**4,468**	**37,233**
助成金収入	2,165	**2,361**	**19,675**
その他	6,507	**5,879**	**48,992**
営業外収益合計	18,235	**26,492**	**220,767**
営業外費用			
支払利息	10,036	**10,066**	**83,883**
退職給付費用	11,325	**10,357**	**86,308**
偶発損失引当金繰入額	11,452	**5,872**	**48,934**
その他	22,463	**16,169**	**134,742**
営業外費用合計	55,276	**42,464**	**353,867**
経常利益	69,152	**112,112**	**934,267**
特別利益			
固定資産売却益	368	**3,276**	**27,300**
投資有価証券売却益	2,698	**2,216**	**18,466**
関係会社株式売却益	53,923	**1,706**	**14,217**
事業譲渡益	291	**603**	**5,025**
持分変動利益	607	**—**	**—**
段階取得に係る差益	454	**—**	**—**
特別利益合計	58,341	**7,801**	**65,008**
特別損失			
事業構造改善費用	25,304	**11,849**	**98,742**
減損損失	15,934	**8,932**	**74,433**
投資有価証券評価損	1,738	**1,044**	**8,700**
固定資産売却損	12	**672**	**5,600**
企業結合における交換損失	—	**669**	**5,575**
投資有価証券売却損	23	**10**	**83**
持分変動損失	242	**—**	**—**
移転費用	215	**—**	**—**
関係会社株式売却損	64	**—**	**—**
特別損失合計	43,532	**23,176**	**193,133**
税金等調整前当期純利益	83,961	**96,737**	**806,142**
法人税、住民税および事業税	33,558	**31,868**	**265,567**
法人税等調整額	8,808	**8,944**	**74,533**
法人税等合計	42,366	**40,812**	**340,100**
少数株主損益調整前当期純利益	41,595	**55,925**	**466,042**
少数株主利益（損失）	7,853	**(1,377)**	**(11,475)**
当期純利益	¥ 33,742	**¥ 57,302**	**$ 477,517**

連結包括利益計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年	**2015年**	**2015年**
少数株主損益調整前当期純利益	¥41,595	**¥ 55,925**	**$ 466,042**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	15,858	**12,028**	**100,233**
繰延ヘッジ損益	(253)	**674**	**5,617**
為替換算調整勘定	4,450	**11,218**	**93,483**
退職給付に係る調整額	—	**78,611**	**655,092**
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	**4,150**	**34,583**
その他の包括利益合計	21,294	**106,681**	**889,008**
包括利益	¥62,889	**¥162,606**	**$1,355,050**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	54,917	**160,309**	**1,335,908**
少数株主に係る包括利益	7,972	**2,297**	**19,142**

連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本				
2014年	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥397,199	¥148,405	¥157,771	¥(2,946)	¥700,429
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	397,199	148,405	157,771	(2,946)	700,429
当期変動額					
剰余金の配当			(10,394)		(10,394)
当期純利益			33,742		33,742
自己株式の取得				(35)	(35)
自己株式の処分		(2)		5	3
持分法の適用範囲の変動			1,451		1,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(2)	24,799	(30)	24,766
当期末残高	¥397,199	¥148,402	¥182,570	¥(2,976)	¥725,195
2015年					
当期首残高	**¥397,199**	**¥148,402**	**¥182,570**	**¥(2,976)**	**¥725,195**
会計方針の変更による累積的影響額			**(22,458)**		**(22,458)**
会計方針の変更を反映した当期首残高	**397,199**	**148,402**	**160,112**	**(2,976)**	**702,737**
当期変動額					
剰余金の配当			**(10,393)**		**(10,393)**
当期純利益			**57,302**		**57,302**
自己株式の取得				**(54)**	**(54)**
自己株式の処分		**(2)**		**5**	**3**
その他		**294**			**294**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	**292**	**46,909**	**(49)**	**47,152**
当期末残高	**¥397,199**	**¥148,694**	**¥207,021**	**¥(3,025)**	**¥749,889**

	株主資本				
2015年	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**$3,309,992**	**$1,236,683**	**$1,521,416**	**$(24,800)**	**$6,043,291**
会計方針の変更による累積的影響額			**(187,150)**		**(187,150)**
会計方針の変更を反映した当期首残高	**3,309,992**	**1,236,683**	**1,334,266**	**(24,800)**	**5,856,141**
当期変動額					
剰余金の配当			**(86,608)**		**(86,608)**
当期純利益			**477,517**		**477,517**
自己株式の取得				**(450)**	**(450)**
自己株式の処分		**(17)**		**42**	**25**
その他		**2,450**			**2,450**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	**2,433**	**390,909**	**(408)**	**392,934**
当期末残高	**$3,309,992**	**$1,239,116**	**$1,725,175**	**$(25,208)**	**$6,249,075**

単位：百万円

その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
¥18,333	¥(1,076)	¥(7,020)	¥ —	¥ 10,237	¥125,481	¥836,147
						—
18,333	(1,076)	(7,020)	—	10,237	125,481	836,147
						(10,394)
						33,742
						(35)
						3
						1,451
15,959	(283)	5,499	(60,658)	(39,483)	(53,767)	(93,250)
15,959	(283)	5,499	(60,658)	(39,483)	(53,767)	(68,483)
¥34,292	¥(1,359)	¥(1,521)	¥(60,658)	¥(29,246)	¥ 71,714	¥767,663
¥34,292	**¥(1,359)**	**¥ (1,521)**	**¥(60,658)**	**¥ (29,246)**	**¥71,714**	**¥767,663**
					(1,608)	**(24,066)**
34,292	**(1,359)**	**(1,521)**	**(60,658)**	**(29,246)**	**70,106**	**743,597**
						(10,393)
						57,302
						(54)
						3
						294
13,093	**1,088**	**14,316**	**74,510**	**103,007**	**(9,564)**	**93,443**
13,093	**1,088**	**14,316**	**74,510**	**103,007**	**(9,564)**	**140,595**
¥47,385	**¥ (271)**	**¥12,795**	**¥ 13,852**	**¥ 73,761**	**¥60,542**	**¥884,192**

単位：千米ドル

その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
$285,767	**$(11,325)**	**$(12,675)**	**$(505,484)**	**$(243,717)**	**$597,617**	**$6,397,191**
					(13,400)	**(200,550)**
285,767	**(11,325)**	**(12,675)**	**(505,484)**	**(243,717)**	**584,217**	**6,196,641**
						(86,608)
						477,517
						(450)
						25
						2,450
109,108	**9,067**	**119,300**	**620,917**	**858,392**	**(79,700)**	**778,692**
109,108	**9,067**	**119,300**	**620,917**	**858,392**	**(79,700)**	**1,171,625**
$394,875	**$ (2,258)**	**$106,625**	**$ 115,433**	**$ 614,675**	**$504,517**	**$7,368,267**

（要約）連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年	**2015年**	**2015年**
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,961	**¥ 96,737**	**$ 806,142**
減価償却費	76,977	**78,717**	**655,975**
持分法による投資損失（利益）	(2,719)	**(8,126)**	**(67,717)**
持分変動損失（利益）	(365)	**—**	**—**
売上債権の減少（増加）額	(22,680)	**(74,822)**	**(623,516)**
たな卸資産の減少（増加）額	24,327	**(21,830)**	**(181,917)**
仕入債務の増加（減少）額	(4,034)	**16,668**	**138,900**
法人税等の支払額	(30,828)	**(34,395)**	**(286,625)**
その他	(30,515)	**34,968**	**291,400**
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,124	**87,917**	**732,642**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	(84,018)	**(28,671)**	**(238,925)**
無形固定資産の取得による支出	(12,327)	**(8,974)**	**(74,783)**
投資有価証券等の取得および売却	54,548	**(13,628)**	**(113,567)**
その他	2,904	**3,763**	**31,358**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,893)	**(47,510)**	**(395,917)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純増加（減少）額	(34,354)	**(59,333)**	**(494,441)**
配当金の支払額	(10,378)	**(10,358)**	**(86,317)**
その他	(5,251)	**(2,336)**	**(19,467)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,983)	**(72,027)**	**(600,225)**
現金および現金同等物に係る換算差額	4,257	**6,115**	**50,958**
現金および現金同等物の増加（減少）額	9,505	**(25,505)**	**(212,542)**
現金および現金同等物の期首残高	197,132	**206,637**	**1,721,975**
現金および現金同等物の期末残高	¥206,637	**¥181,132**	**$1,509,433**

非財務セクション

日本電気株式会社および連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

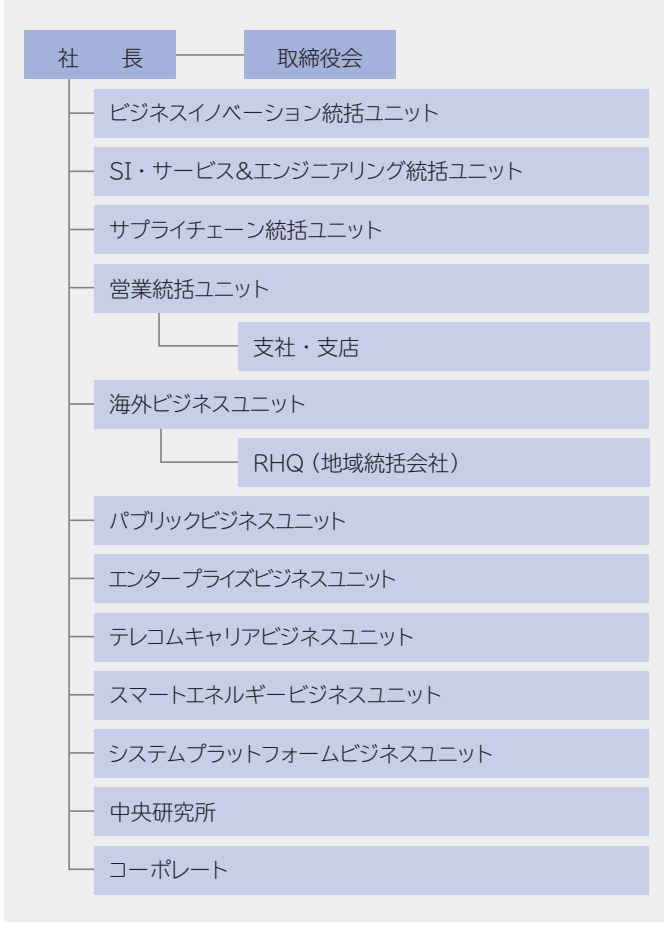
	2014年	2015年	単位
地域別従業員数　合計	100,914	**98,882**	人
日本	79,504	**78,056**	人
中華圏	5,706	**4,882**	人
APAC	7,025	**6,926**	人
EMEA	3,507	**4,540**	人
北米	3,144	**2,502**	人
中南米	2,028	**1,976**	人
社外取締役比率*1	45.5	**45.5**	%
女性管理職数*1	390	**386**	人
女性管理職比率*1	5.1	**5.2**	%
従業員サーベイ回答率（国内）*2	82	**84**	%
従業員サーベイ回答率（海外）*3	—	**77**	%
従業員労働災害*4			
度数率	0.09	**0.09**	
強度率	0.00	**0.00**	
ITソリューション提供によるCO_2排出削減貢献量	2,290	**2,540**	千トン
製品のエネルギー効率改善*5	75	**91**	%
温室効果ガス排出量*6			
Scope 1	60	**58**	千トン
Scope 2	295	**337**	千トン
Scope 3	7,206	**9,098**	千トン
エネルギー使用量			
電気	669	**628**	百万kWh
ガス	21	**21**	百万m^3
燃料（重油・灯油）	3.0	**2.7**	千kl
水使用量	2,645	**2,375**	千m^3
産業廃棄物			
排出量	23	**25.6**	千トン
再資源化率	76.0	**81.4**	%

*1　対象範囲は、日本電気株式会社です。
*2　対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社33社です。
*3　対象範囲は、海外ビジネスユニットが主管する30ヵ国の現地法人です。
*4　対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社です。
度数率＝労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。強度率＝労働損失日数÷延実労働時間数×1,000
*5　2006年3月期時点との比較です。
*6　温室効果ガスとは、CO_2（二酸化炭素）、CH_4（メタン）、N_2O（一酸化二窒素）、HFCs（ハイドロフルオロカーボン類）、PFCs（パーフルオロカーボン類）、SF_6（六フッ化硫黄）、NF_3（三フッ化窒素）を指します。以下のGHGプロトコルイニシアチブの分類に沿って算出しています。
Scope 1：事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
Scope 2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
Scope 3：Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出

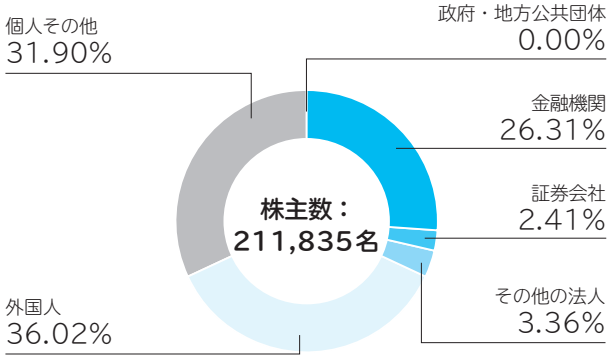
会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本　社	東京都港区芝五丁目7番1号
創　立	1899年（明治32年）7月17日
従業員数	連結　98,882人（2015年3月31日現在）
発行済株式の総数	2,604,732,635株（2015年3月31日現在）
上場証券取引所	東京（証券コード：6701）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

組織図



所有者別状況（持株比率）
（2015年3月31日現在）



大株主（上位10名）（2015年3月31日現在）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	129,161	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	105,848	4.07
NEC従業員持株会	51,816	1.99
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	47,660	1.83
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	36,570	1.41
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシー エスピーシーエル．フォー イーエックスシーエル．ビーイーエヌ	32,679	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	32,476	1.25
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	32,078	1.23

（注）持株比率は、自己株式（5,852,991株）を控除して計算しています。

本アニュアル・レポートの内容は、NECのホームページからもご覧いただけます。

NECのホームページ
http://jpn.nec.com

CSR（企業の社会的責任）への取り組み
http://jpn.nec.com/csr/ja

NECのCSRの考え方や活動の詳細を掲載し、
内容の充実に努めています。

担当部門　コーポレートコミュニケーション部
CSR・社会貢献室

株主・投資家情報（IR）
http://jpn.nec.com/ir

Internet IR 優秀賞 2014 Daiwa Investor Relations

IRイベントなどの資料、財務・業績情報、
株式・債券情報などを掲載し、内容の充実に努めています。

担当部門　経営企画本部　IR室

<将来予想に関する注意>

本アニュアル・レポートには日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、（1）NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、（2）市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、（3）激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、（4）NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、（5）NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、（6）市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、（7）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（8）NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、（9）NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本アニュアル・レポートに含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本アニュアル・レポートに含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

商　標
• NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
• その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
TEL:(03)3454-1111(大代表)

ISSN 1345-8655
©NEC Corporation 2015
Printed in Japan